

環境部

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	2(1)
事務事業名	循環型都市推進事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

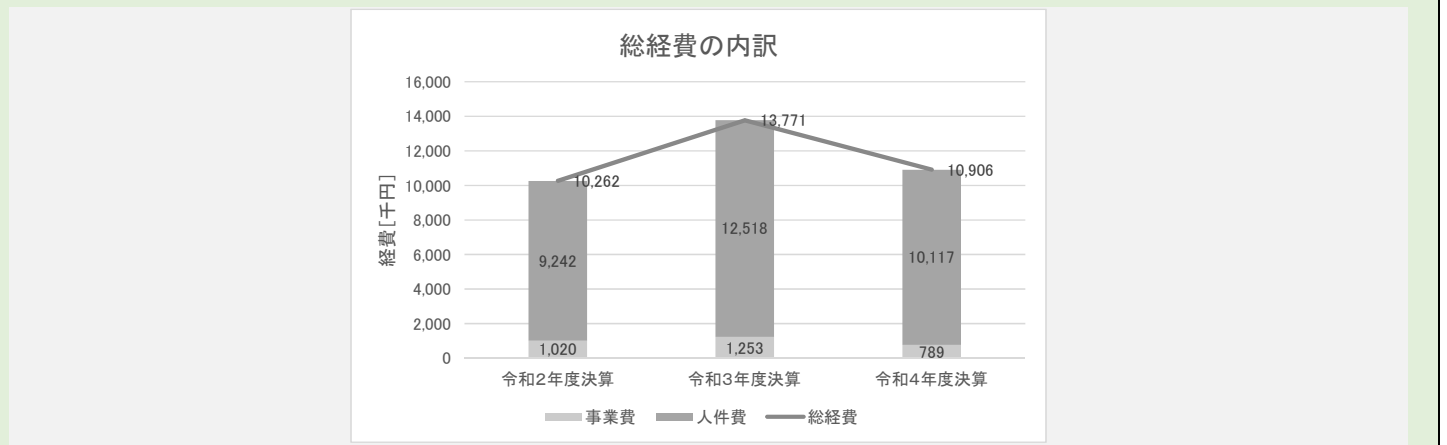
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の7、第6条						
事業目的	一般廃棄物(ごみ)の処理に関する計画を策定し、安定的、継続的、効率的な廃棄物処理を実施するとともに、環境負荷の軽減、循環型都市の形成を図るための廃棄物処理システムの調査・研究を行い、3R(発生抑制、再使用、再生利用)を推進する。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定と進行管理 廃棄物減量等推進審議会の運営 ごみの減量化、資源化及び適正処理を推進するための調査・研究 全国都市清掃会議等の廃棄物関連団体への参加、情報交換 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,020	1,253	789	935	千円
b 人件費	9,242	12,518	10,117	9,977	千円
正規職員	1.1	1.5	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,262	13,771	10,906	10,912	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物減量等推進審議会の開催 4回開催(延べ47名出席) 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物減量等推進審議会の開催 4回開催(延べ44名出席) 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定 200部 災害廃棄物仮置場訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物減量等推進審議会の開催 2回開催(延べ22名出席) 災害廃棄物仮置場訓練及び意見交換会の実施 全国都市清掃会議 主催会議等への参加 2回出席
<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p> <p>令和2年度から令和3年度にかけては、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定を行ったため、審議会の開催数は変わらないが、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の製本を行ったため、事業費が増加した。また、令和3年度は係内の業務分担の変更により当該事業の人件費が増加したため、総経費として大きく増加する結果となった。</p> <p>一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定終了により、令和3年度から令和4年度にかけては、審議会の開催数減少により委員報酬費や、計画冊子の製本に係る印刷製本費の分だけ事業費が減少した。また、係内の業務分担の変更により人件費も減少したため、総経費として大きく減少する結果となった。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度を計画期間の初年度とした「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」の進行管理を行う。 ごみの減量化、資源化及び適正処理の施策を検討、実施するため、事業を継続していく。 	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	2(3)
事務事業名	リサイクルプラザトライR事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

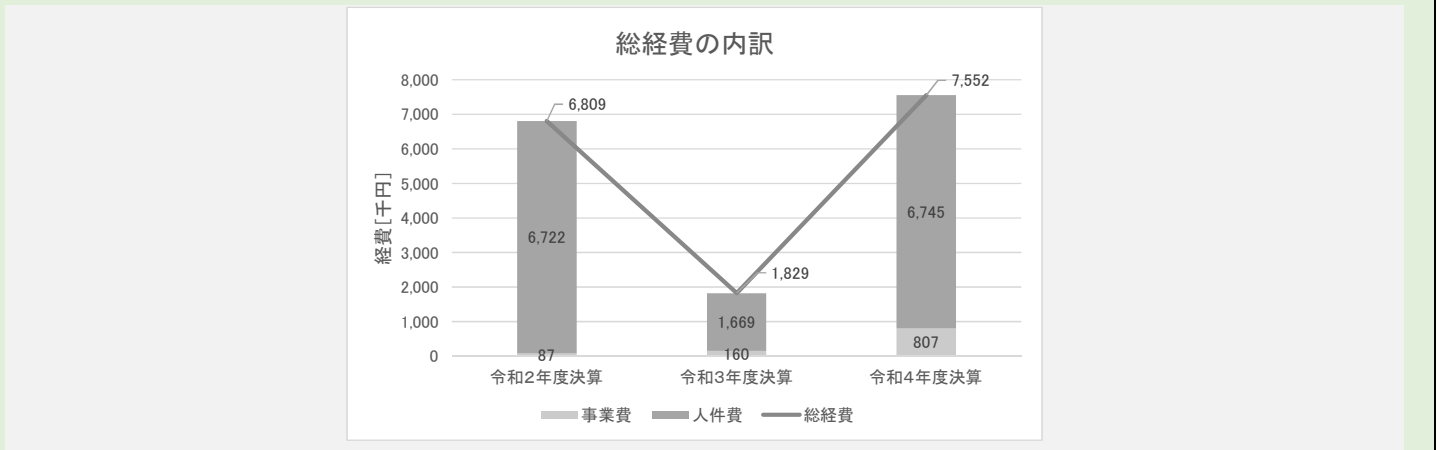
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	リサイクルプラザのプラザ施設は、「リサイクル活動の交流拠点」となることを目指し、ごみの減量化・再資源化について、市民等へ、様々な啓発活動を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	ごみの減量化・再資源化の啓発として、施設見学、アィクルフェア、再生家具の展示・提供、リサイクル体験教室等を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	87	160	807	837	千円
b 人件費	6,722	1,669	6,745	6,651	千円
正規職員	0.8	0.2	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,809	1,829	7,552	7,488	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
アィクルフェアの入場者数 0名 再生家具提供数 0個 リサイクル体験教室参加者数 19名	アィクルフェアの入場者数 0名 再生家具提供数 0個 リサイクル体験教室参加者数 262名	アィクルフェアの入場者数 1,400名 再生家具提供数 58個 リサイクル体験教室参加者数 602名

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

リサイクル体験教室は、以前、参加者が固定化する傾向がみられたが、新たに行政センターなどにチラシを配架したり、募集記事に写真を添付し、どんなものを体験教室で製作するのか、視覚に訴えることを試みたところ、新たな参加者の開発ができています。アィクルフェアについては、コロナ感染症により、中止されていたが、1回だけ開催することができた。令和4年度を境に、これまでコロナの影響により実績値が減少していたリサイクル体験教室への参加者が、だんだん戻ってきていると実感している。

今後の事業の方向性

本市において、ごみの分別排出、減量化及び資源化は、重要な政策課題である。またこの事業を進めることにより、ごみ処理費用の削減が期待できるため、継続して行う必要がある。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	2(4)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	プラスチック資源化推進事業	所管部課名	環境部 環境政策課
-------	---------------	-------	--------------

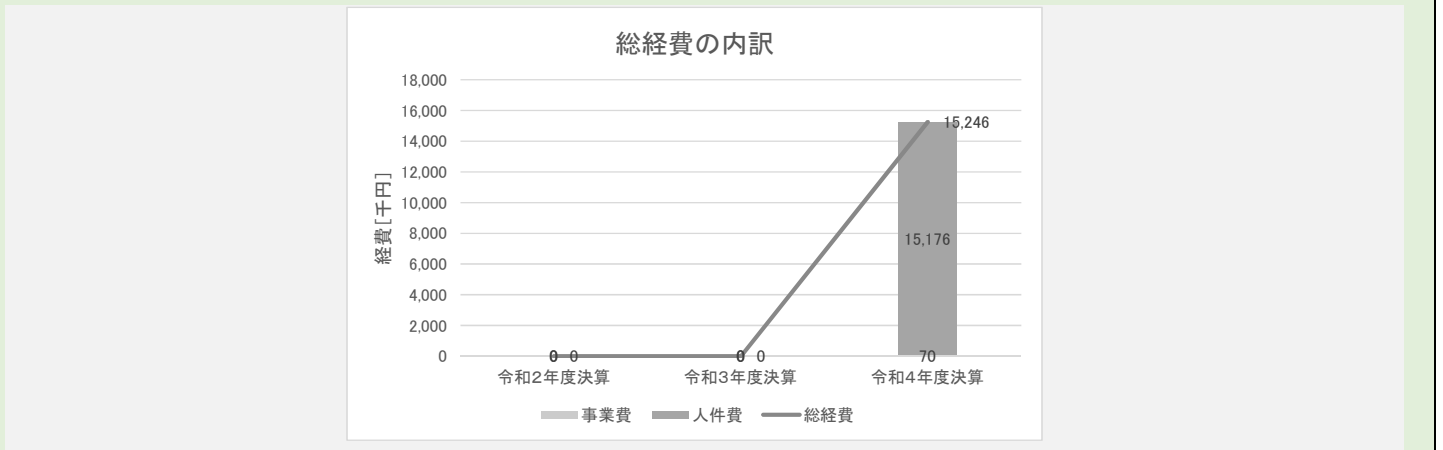
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	プラスチック資源循環促進法(プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律)						
事業目的	令和3年6月4日に成立した「プラスチック資源循環促進法」では、容器包装プラスチックと製品プラスチックを一括回収できる制度などが創設され、プラスチック廃棄物の資源循環体制を強化し、プラスチック廃棄物の排出抑制や再資源化を推進していくこととされている。プラスチックの再資源化等を促進するための調査、研究を行うとともに、再商品化計画の策定を検討する。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	(1)再商品化計画の策定 プラスチック資源循環促進法では、市町村はリサイクル事業者と連携し、「再商品化計画」を策定することとなっている。国等の動向を注視し、情報収集を行い再商品化計画の策定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	70	73	千円
b 人件費	0	0	15,176	14,965	千円
正規職員	0.0	0.0	1.8	1.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	15,246	15,038	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
令和4年度新規事業のため活動実績なし	令和4年度新規事業のため活動実績なし	プラスチック資源循環促進法第33条に基づき、再商品化計画を策定し、令和4年12月19日付で環境大臣及び経済産業大臣の認定を受けた。また、令和5年10月からのプラスチック資源化の本格実施に向け、令和4年11月から実証事業を実施した。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	当事業は令和4年度の新規事業であり、令和2年度及び令和3年度の活動実績が無いため、令和4年度の活動実績に伴う事業経費が純増している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和5年度からは、令和4年度に認定を受けた再商品化計画に基づくプラスチックの資源化を実施する。なお、認定再商品化計画は、令和5年4月1日から令和8年3月31日までを計画期間とした3か年計画あり、令和5年4月から9月までは令和4年度に実施した実証事業のモデル地区のみを対象とし、令和5年10月から市内全域での本格実施となる。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	3(1)
事務事業名	環境施設管理事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

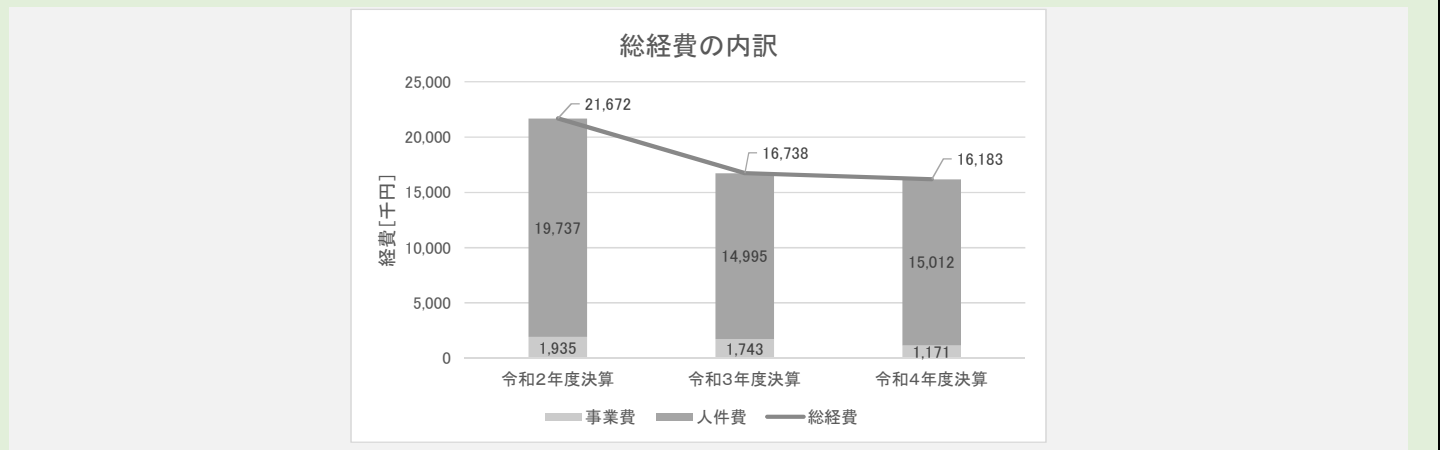
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	環境部所管施設の土地・建物等の適正な維持管理や効率的な運営を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)環境部所管の土地・建物等の管理 主な委託:日の出事務所ほか(旧浦賀清掃事業所)草刈業務委託 (2)環境部所管施設の効率的な運営のための調査研究及び計画 廃棄物処理施設維持管理業務積算要領研修会等への参加						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,935	1,743	1,171	1,512	千円
b 人件費	19,737	14,995	15,012	14,824	千円
正規職員	2.0	1.0	1.6	1.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,933	1,486	1,522	1,522	千円
総経費（a + b）	21,672	16,738	16,183	16,336	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度はCAD用パソコンがリースアップとなったため、機械器具借上料が減となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事業としては、維持継続すべきと考えるが、コスト削減を意識しながら事業を進めていく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3(2)
事務事業名	リサイクルプラザ管理事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市リサイクルプラザのプラザ施設の維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)会計年度任用職員任用 (2)清掃委託等 (3)その他需用費等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,468	6,177	6,343	7,453	千円
b 人件費	10,675	12,527	13,506	13,406	千円
正規職員	0.2	0.9	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.9	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,403	5,016	5,075	5,092	千円
総経費（a + b）	21,143	18,704	19,849	20,859	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
市民工房、多目的ホールの貸出件数 65件 個人見学者数 20名 団体見学(案内利用)団体数 1団体	市民工房、多目的ホールの貸出件数 83件 個人見学者数 98名 団体見学(案内利用)団体数 23団体	市民工房、多目的ホールの貸出件数 163件 個人見学者数 169名 団体見学(案内利用)団体数 69団体

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

リサイクルプラザには、他施設にない、はた織り機等の機材や、ごみのリサイクル行程等を身近で見ることができる。このため、リサイクルの必要性を直接市民が体験できるため、啓発効果が高い。これまで、コロナの影響により実績値が減少したが、令和4年度は、だんだん戻ってきていると実感している。

今後の事業の方向性

リサイクルプラザの管理については、継続して維持管理を行う必要がある。本市において、ごみの分別排出、減量化及び資源化は、重要な課題であり、これを進めることにより、ごみ処理費用の削減が期待できるため、継続して維持管理を行っていく。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	久里浜収集事務所管理事業							所管部課名	環境部 久里浜収集事務所		
-------	--------------	--	--	--	--	--	--	-------	-----------------	--	--

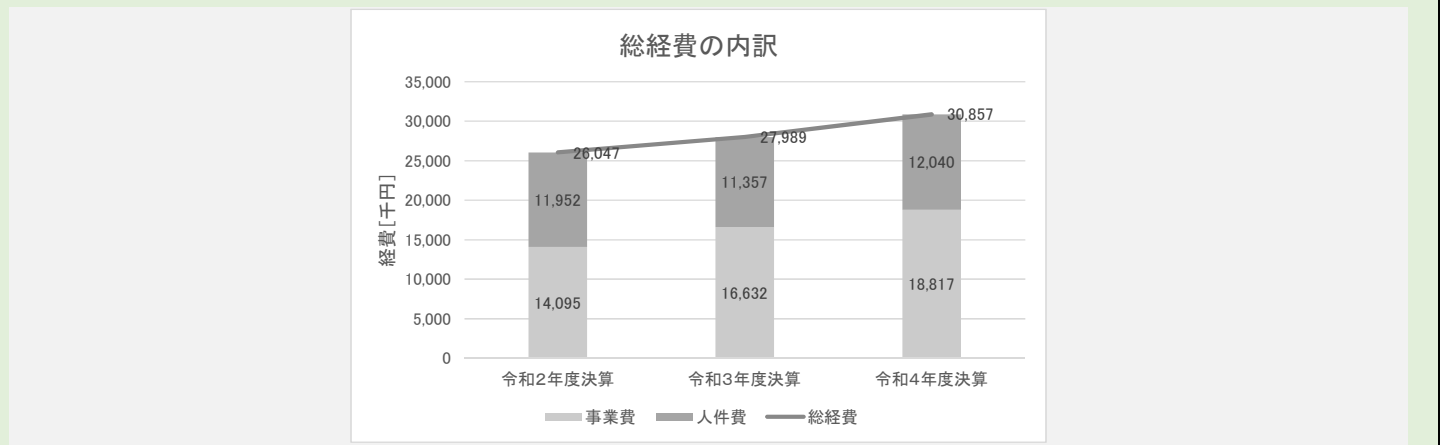
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	労働災害の防止及び職員安全衛生の向上を確保することにより、本市が行う定日ごみ収集運搬等の業務を円滑に行い、廃棄物の適正な処理及び地域の清潔の保持に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	久里浜収集事務所の運営及び日常的な維持管理を行うとともに、労働災害の防止、職員安全衛生の向上を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,095	16,632	18,817	19,815	千円
b 人件費	11,952	11,357	12,040	11,953	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	999	3,012	3,609	3,639	千円
総経費（a + b）	26,047	27,989	30,857	31,768	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の開催12回 安全教育講座の開催0回 健康教育講習の開催0回 嘱託医師による健康相談会4回 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の開催12回 安全教育講座の開催1回 健康教育講習の開催0回 嘱託医師による健康相談会0回 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の開催14回 安全教育講座の開催0回 健康教育講習の開催1回 嘱託医師による健康相談会0回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、電気料金の高騰により事業費が増加した。
----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	実施にあたり、より高率的な手法を検討し、事業を維持継続していく。
-----------	----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	3(4)																
事務事業名	日の出事務所管理事業								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	施設の維持管理に係る業務																											
根拠法令																												
事業目的	労働災害の防止及び職員安全衛生の向上を確保することにより、本市が行う廃棄物の適正排出指導等の業務を円滑に行い、廃棄物の適正な処理及び地域の清潔の保持に寄与する。								分野別計画																			
具体的な事業内容	日の出事務所の運営及び日常的な維持管理を行うとともに、労働災害の防止、職員安全衛生の向上を図る。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	3,811	3,470	3,605	3,623	千円																						
b	人件費	20,879	19,468	19,698	19,589	千円																						
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.0	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,926	11,123	11,267	11,275	千円																						
	総経費（a + b）	24,690	22,938	23,303	23,212	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>3,811</td> <td>20,879</td> <td>24,690</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>3,470</td> <td>19,468</td> <td>22,938</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>3,605</td> <td>19,698</td> <td>23,303</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	3,811	20,879	24,690	令和3年度決算	3,470	19,468	22,938	令和4年度決算	3,605	19,698	23,303
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和2年度決算	3,811	20,879	24,690																									
令和3年度決算	3,470	19,468	22,938																									
令和4年度決算	3,605	19,698	23,303																									
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																				
<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の開催12回 安全教育講座の開催0回 健康教育講習の開催0回 嘱託医師による健康相談会4回 				<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の開催12回 安全教育講座の開催1回 健康教育講習の開催0回 嘱託医師による健康相談会0回 				<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の開催14回 安全教育講座の開催0回 健康教育講習の開催1回 嘱託医師による健康相談会0回 																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和4年度は、故障した衣類乾燥機(庁用器具費)を購入したため事業費が若干増えた。																										
今後の事業の方向性		実施にあたり、より高率的な手法を検討し、事業を維持継続していく。																										

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	3(5)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	自動車管理事業	所管部課名	環境部 久里浜収集事務所
-------	---------	-------	-----------------

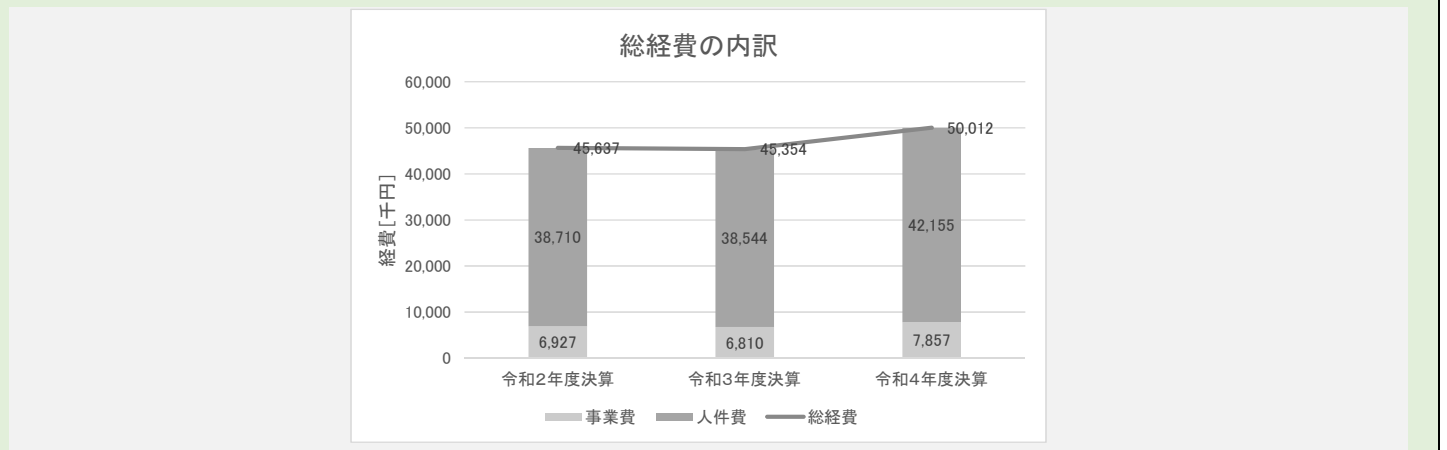
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	環境部所有の車両(ごみ収集車、連絡車等)の車検、法定点検、架装の整備、修理等を行うことにより、迅速かつ安定的な一般廃棄物の収集運搬及び市民要望への対応を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	環境部所有の車両の車検整備、法定点検、車両修繕、各種調整等を日の出事務所の自動車整備工場等で行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,927	6,810	7,857	8,437	千円
b 人件費	38,710	38,544	42,155	41,570	千円
正規職員	4.0	4.0	5.0	5.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	45,637	45,354	50,012	50,007	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 車検整備: 45台 定期点検: 90台 一般修理: 延155台 	<ul style="list-style-type: none"> 車検整備: 44台 定期点検: 94台 一般修理: 延183台 	<ul style="list-style-type: none"> 車検整備: 49台 定期点検: 94台 一般修理: 延207台

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は、車検台数、修理台数が増えたため事業費が増加した。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	実施にあたり、より効率的な手法を検討し、事業を維持継続していく。
-----------	----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	3(6)
事務事業名	連絡車購入事業								所管部課名	環境部 広域処理センター		

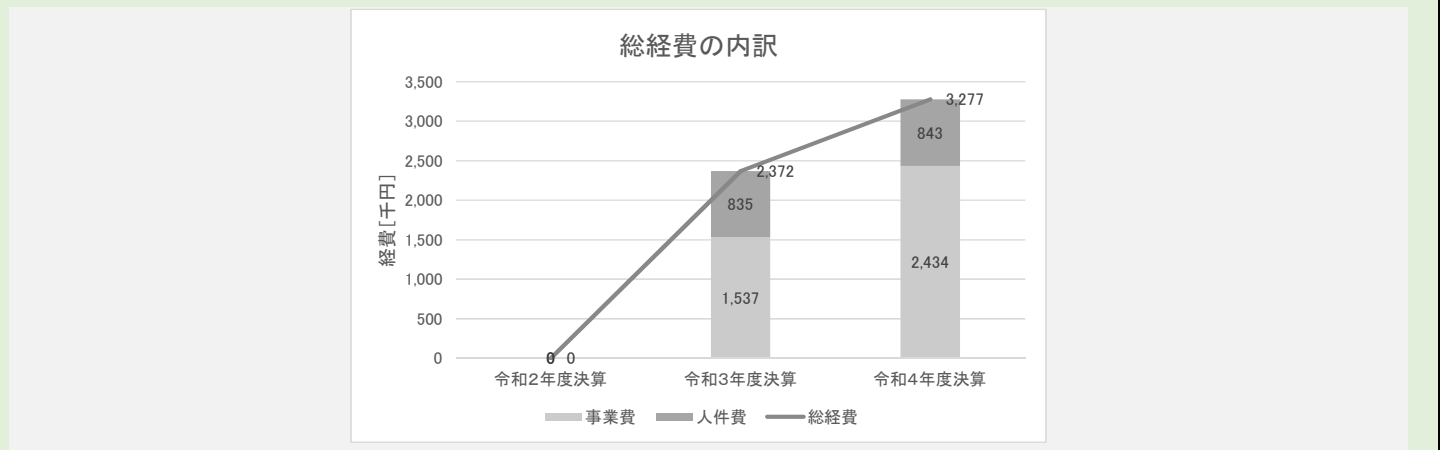
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	使用年数が長くなり、使用に支障がある連絡車を更新する。 業務の円滑な遂行を図るとともに、使用年数とともに増大する修理やメンテナンスに掛かる費用の削減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・横須賀ごみ処理施設で連絡車及び場内小型家電運搬作業で使用している車両の更新を行う。(令和4年度)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	1,537	2,434	2,548	千円
b 人件費	0	835	843	831	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	2,372	3,277	3,379	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
	積替保管施設連絡車1台更新 ・車両購入費 1,529,000円 ・リサイクル料金 7,730円	横須賀ごみ処理施設連絡車1台更新 ・車両購入費 2,426,127円 ・リサイクル料金 7,250円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は更新の対象となる車両がなかったため未実施であった。 令和3年度はガソリン車(小型バン)、令和4年度はEV車(軽)を更新車両として購入しているが、ガソリン車とEV車の価格を比較するとEV車のほうが高額であるため、令和4年度の事業費が増額となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	更新が必要となる車両を的確に判断し、必要に応じて事業を実施する。
-----------	----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	4(1)
事務事業名	事務所整備事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	環境部所管施設の土地・建物等の適正な維持修繕を行う						分野別計画
具体的な事業内容	環境部所管の土地・建物等の管理及び工事、修繕等による補修						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	67,967	51,721	87,010	91,926	千円
b 人件費	12,273	18,359	17,705	17,459	千円
正規職員	1.4	2.2	2.1	2.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	80,240	70,080	104,715	109,385	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>日の出事務所旧詰所解体工事 久里浜事務所2階トイレ改修ほか小破修繕(6件) 南処理工場解体工事に係る調査計画設計ほか業務委託(3件)</p>	<p>リサイクルプラザ屋上防水改修工事 広域処理センター防風対策工事 資源循環日の出事務所屋上防水改修工事 広域処理センター焼却施設防鳥対策工事 資源循環久里浜事務所車庫屋根改修工事 資源循環日の出事務所整備工場ルーファン災害復旧工事 小破修繕(20件)</p>	<p>リサイクルプラザ空調設備第1期改修工事(繰越明許) 日の出事務所給湯設備改修工事 長坂埋立地浄化センター管理棟耐震改修工事 積替保管施設排煙窓小破修繕他(11件)</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	活動実績のとおり、工事及び修繕内容が年度ごとに異なるため。
----------------------------	-------------------------------

今後の事業の方向性	今後も継続して建物等の維持管理・点検・修繕を行っていく。
-----------	------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	6(1)
事務事業名	総務管理事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	技能労務職員に対し被服貸与を行い、ごみ収集運搬業務等を円滑に遂行する。 また、部内における事務についての調整及び促進を図り、事務処理を円滑に遂行する。						分野別計画
具体的な事業内容	事務的業務の執行 ・技能労務職員(広域処理センター、久里浜収集事務所、日の出事務所、積替保管施設)の貸与被服購入事務 ・安全管理者、安全運転管理者等、選任・講習関係 ・部内研修(技能労務職員を対象) ・その他、他の事業に属しない部内事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,886	12,277	3,037	4,578	千円
b 人件費	27,974	25,035	25,293	24,942	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,768	0	0	0	千円
総経費(a + b)	32,860	37,312	28,330	29,520	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 0着、作業着(ズボン 夏・冬)購入数 0着、防寒衣購入数 7着、雨衣購入数 197着、安全靴購入数 104足、つなぎ服購入数 13着 ・選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか ・部内研修 技能労務職員対象研修(1講座) ・その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務 広域処理に係る三浦市負担金徴収事務ほか	・技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 600着、作業着(ズボン 夏・冬)購入数 730着、防寒衣購入数 173着、雨衣購入数 82着、安全靴購入数 133足、つなぎ服購入数 19着 ・選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか ・部内研修 技能労務職員対象研修(1講座) ・その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務 広域処理に係る三浦市負担金徴収事務ほか	・技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 12着、作業着(ズボン 夏・冬)購入数 35着、防寒衣購入数 35着、雨衣購入数 9着、安全靴購入数 126足、つなぎ服購入数 35着 ・選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか ・部内研修 技能労務職員対象研修(1講座) ・その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務 広域処理に係る三浦市負担金徴収事務ほか

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	環境部被服貸与については、職員被服貸与規則に貸与品および期間が定められており、一斉貸与等の年度により増減する。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	事業は継続維持すべきと考えるが、技能労務職員の被服貸与については、一部交換制を継続的に実施することにより、計画的に行っていく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	27	項目番号	6(2)
事務事業名	廃棄物処理手数料管理システム								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	廃棄物処理手数料(し尿・浄化槽汚泥・粗大ごみ)、小動物火葬手数料の算定の基礎となる作業実績をデータベース化し、実績入力から調定処理までを迅速に行うシステムを維持管理し、納付書の作成を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	納付書等作成業務 システム及びウイルス対策の保守管理 作業実績のデータ交換及び帳票類の出力 支払督促、出納員配置による滞納対策の強化						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,962	5,316	6,338	6,447	千円
b 人件費	12,603	12,518	8,818	9,977	千円
正規職員	1.5	1.5	0.8	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.4	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,565	17,834	15,156	16,424	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>(1) 納付書等の作成 年間 58,976件 納入通知書 48,157件 督促状 3,841件 催告書 6,978件</p> <p>(2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 52,592件(131,989,950円 収納率97.8%)</p>	<p>(1) 納付書等の作成 年間 54,494件 納入通知書 44,555件 督促状 3,527件 催告書 6,412件</p> <p>(2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 48,816件(122,811,995円 収納率98.0%)</p>	<p>(1) 納付書等の作成 年間 47,043件 納入通知書 37,981件 督促状 3,011件 催告書 6,051件</p> <p>(2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 45,750件(116,317,225円 収納率97.7%)</p>
---	---	---

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	コロナ禍での巣ごもり需要の影響から増加していた粗大ごみの件数は徐々に落ち着いてきた、またLINEによる前納制導入により納付書等の作成件数は年々減少となっている。しかし、事業費としては、浄化槽汚泥等収集手数料の変更によるシステム改修等により令和4年度は増額となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	継続実施するうえで、料金収納の方法も含めて、社会的ニーズに合った方法を検討する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	5	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	2(2)																
事務事業名	集団資源回収推進事業										所管部課名	環境部 廃棄物対策課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	集団資源回収を奨励することにより、ごみの減量化と資源の有効活用を図るとともに、市民のリサイクルへの意識啓発を図る										分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画																		
具体的な事業内容	町内会等の実施団体と横須賀市資源回収協同組合が協力して、家庭から出される紙類、古着・古布類、缶以外の金属及び蛍光管類を回収することに対して、回収量に応じた奨励金を両者に交付するとともに、資源回収品を保管するための保管庫の購入費に係る補助金を実施団体に交付することにより、集団資源回収を側面から支援する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																								
a	事業費（予算現額・支出済額）	322,922	303,548	282,544	307,325	千円																								
b	人件費	5,881	5,842	5,902	5,820	千円																								
	正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人																								
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																								
	総経費（a + b）	328,803	309,390	288,446	313,145	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>322,922</td> <td>5,881</td> <td>328,803</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>303,548</td> <td>5,842</td> <td>309,390</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>282,544</td> <td>5,902</td> <td>288,446</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	322,922	5,881	328,803	令和3年度決算	303,548	5,842	309,390	令和4年度決算	282,544	5,902	288,446
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和2年度決算	322,922	5,881	328,803																											
令和3年度決算	303,548	5,842	309,390																											
令和4年度決算	282,544	5,902	288,446																											
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																				
資源回収量：19,347トン 資源回収実施団体奨励金：76,105,300円 資源回収協同組合奨励金：231,684,300円 資源回収保管庫購入費補助金実績：40,000円（1件）					資源回収量：18,181トン 資源回収実施団体奨励金：71,326,400円 資源回収協同組合奨励金：217,762,200円 資源回収保管庫購入費補助金実績：224,600円（6件）					資源回収量：16,896トン 資源回収実施団体奨励金：66,219,600円 資源回収協同組合奨励金：202,388,200円 資源回収保管庫購入費補助金実績：159,000円（4件）																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		資源回収量は減少傾向にあり、これはごみの減量化・資源化に対する市民の意識向上と、ごみ全体の排出量が年々減少していることに伴うものであると考えられる。また、新聞の購読者数の減少により新聞発行部数が減少していることも回収量減少の要因であると考えられる。回収量の減少により、経費も減少している。																												
今後の事業の方向性		集団資源回収はごみの減量化、資源化に有効な事業であるため、維持継続を行っていく。しかし、自治会・町内会等から違反物の取り扱いの変更要望があり、検討が必要である。																												

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	久里浜収集事務所ごみ収集直営事業							所管部課名	環境部 久里浜収集事務所		
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	-------	-----------------	--	--

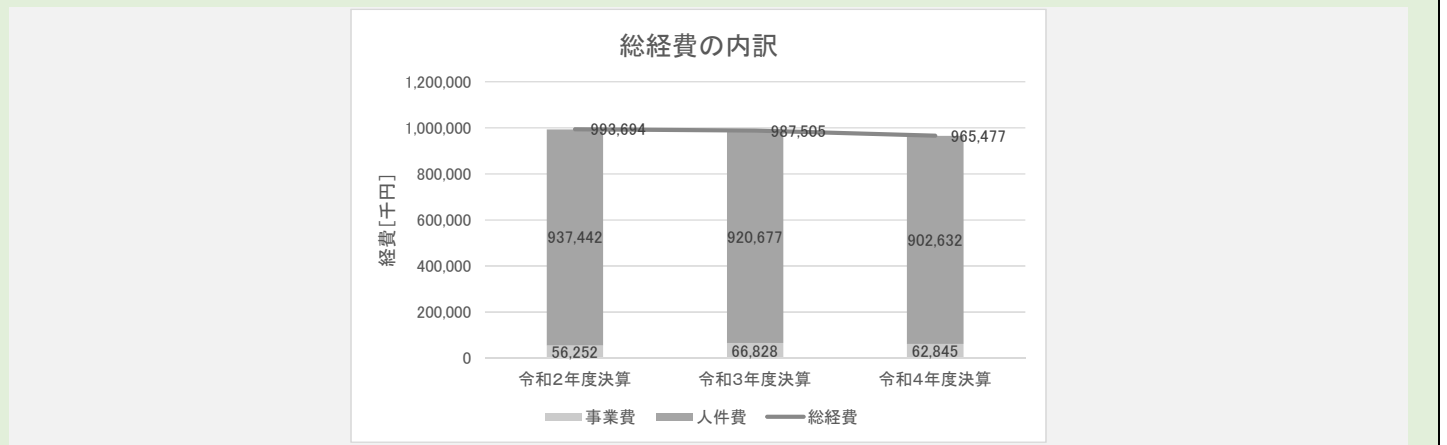
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	ごみに係る①定日収集業務、②臨時収集業務、③指導業務、④粗大ごみ受付業務を実施することにより、公衆衛生の向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	①定日収集業務:4分別ごみについて、ごみ集積所から処理施設への収集運搬を行う。 ②臨時収集業務:公園清掃ごみ等の定日収集の対象外のごみについて、処理施設への収集運搬を行う。 ③指導業務:不法投棄ごみ等について、必要な調査、指導及び回収を行う。 ④粗大ごみ受付業務:粗大ごみの収集依頼について、電話受付を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	56,252	66,828	62,845	63,034	千円
b 人件費	937,442	920,677	902,632	845,440	千円
正規職員	97.0	93.0	88.0	81.0	人
再任用職員（短時間を含む）	24.0	28.0	31.0	34.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	993,694	987,505	965,477	908,474	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・定日収集業務収集量:29,831トン ・臨時収集業務収集量:732トン ・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延21,072か所 ・不法投棄物の処理量:46トン 	<ul style="list-style-type: none"> ・定日収集業務収集量:28,817トン ・臨時収集業務収集量:742トン ・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延19,492か所 ・不法投棄物の処理量:37トン 	<ul style="list-style-type: none"> ・定日収集業務収集量:27,828トン ・臨時収集業務収集量:770トン ・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延17,768か所 ・不法投棄物の処理量:35トン

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	定日収集業務の収集量は減少傾向であるものの、ごみ集積所の箇所数は変わらないため、大幅な収集業務に係る経費の削減は困難な状況である。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	実施にあたり、より効率的な手法を検討し、事業を維持継続していく。
-----------	----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	32	項目番号	3(2)
事務事業名	ごみ収集委託事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

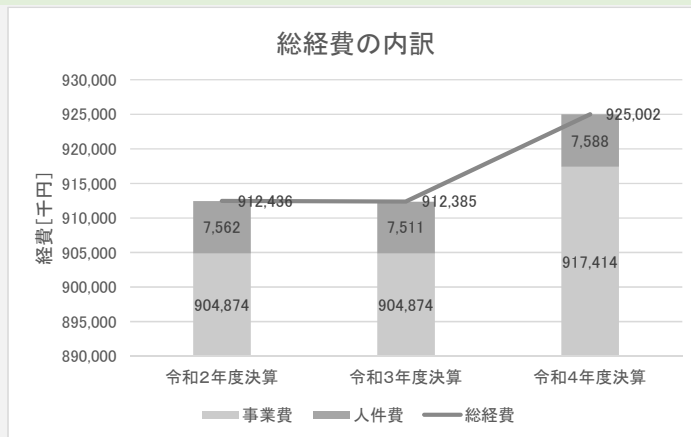
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	<small>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等) ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条第5項(一般廃棄物の収集、運搬、処分等の委託の基準)「委託料が委託業務を遂行するに足りる額であること。」</small>						
事業目的	定日ごみの収集運搬業務のうち119,313世帯(令和元年10月1日現在、全体で63.1%)から排出されたごみを委託により収集し、適正処理を図る。(令和元年11月1日から令和6年10月31日、まで長期継続契約。)					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	ごみ集積所に排出されるごみの収集及び運搬を委託により行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	904,874	904,874	917,414	917,635	千円
b 人件費	7,562	7,511	7,588	7,483	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	912,436	912,385	925,002	925,118	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
定日ごみ収集量 燃せるごみ 41,020トン 不燃ごみ 768トン 缶・びん・ペットボトル 4,001トン 容器包装プラスチック 4,500トン	定日ごみ収集量 燃せるごみ 39,501トン 不燃ごみ 611トン 缶・びん・ペットボトル 3,902トン 容器包装プラスチック 4,291トン	定日ごみ収集量 燃せるごみ 38,379トン 不燃ごみ 539トン 缶・びん・ペットボトル 3,714トン 容器包装プラスチック 3,954トン ・タブレット導入台数 36台

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期継続契約を令和元年11月に更新(令和元年11月1日～令和6年10月31日)したこと、令和元年10月からの消費税増税により委託料が増加した。 ・令和2年1月から横須賀ごみ処理施設の稼働に伴い分別のルールが変更されたため、不燃ごみが減少し、燃せるごみが増加した。 ・令和4年度、コロナ禍においても業務を継続させるため、久里浜収集事務所にゴミ収集支援システムを導入した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	事業として今後も継続していく。
-----------	-----------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	3(3)																
事務事業名	粗大ごみ収集事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等)																											
事業目的	市内各家庭から排出される粗大ごみを業者委託により戸別に収集、運搬し適正処理を図る。								分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画																		
具体的な事業内容	業者委託により戸別に収集し、横須賀ごみ処理施設へ運搬する。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																												
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																						
a	事業費(予算現額・支出済額)	101,433	97,348	96,530	97,057	千円																						
b	人件費	7,562	7,511	5,315	7,483	千円																						
	正規職員	0.9	0.9	0.2	0.9	人																						
	再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.7	0.0	人																						
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円																						
	総経費(a + b)	108,995	104,859	101,845	104,540	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>101,433</td> <td>7,562</td> <td>108,995</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>97,348</td> <td>7,511</td> <td>104,859</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>96,530</td> <td>5,315</td> <td>101,845</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	101,433	7,562	108,995	令和3年度決算	97,348	7,511	104,859	令和4年度決算	96,530	5,315	101,845
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和2年度決算	101,433	7,562	108,995																									
令和3年度決算	97,348	7,511	104,859																									
令和4年度決算	96,530	5,315	101,845																									
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																				
粗大ごみ実績 【収集個数】112,225個 【収集重量】1,250t 【収集件数】41,157件(1件あたり約2.8個)				粗大ごみ実績 【収集個数】97,445個 【収集重量】1,099t 【収集件数】37,463件(1件あたり約2.6個)				粗大ごみ実績 【収集個数】86,754個 【収集重量】977t 【収集件数】34,692件(1件あたり約2.5個)																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		令和2年度は、コロナ禍での接触機会を減らすため、横須賀ごみ処理施設への持ち込みを一時休止(2か月)したことにより、市民からの収集依頼件数が増加したが、令和3年度はその要因がなくなったため、コロナ禍前の水準に近づいた。令和4年度は、更にコロナ禍前の水準に近づいた。																										
今後の事業の方向性		事業としては維持継続すべきと考えるが、市民ニーズに沿った受付方法や手数料の納付方法について検討を進める。																										

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	3(4)
事務事業名	一般廃棄物排出指導事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

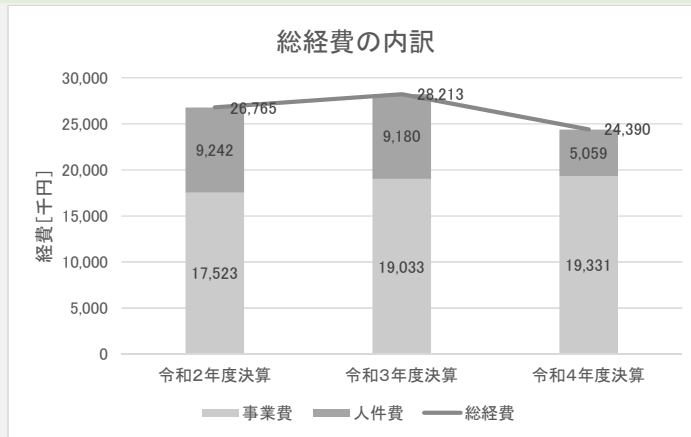
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条(国及び地方公共団体の責務) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第16条(投棄禁止)						
事業目的	一般廃棄物の適正排出の指導等を行い、地域の清潔をほじすることにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	①ごみ(一般廃棄物)の排出指導 ②ごみ集積所のデータ管理 ③ごみ収納ボックス及びカラス除けネットの配布 ④不法投棄防止用監視カメラ及びセンサーの維持管理 ⑤いわゆる「ごみ屋敷」による不良な生活環境解消のための調査及び排出支援を行う ⑥ごみ出し困難な高齢者等に対して戸別収集を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	17,523	19,033	19,331	19,452	千円
b 人件費	9,242	9,180	5,059	4,988	千円
正規職員	1.1	1.1	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	26,765	28,213	24,390	24,440	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
①排出指導(不法投棄) 投棄者の処理 3.28t 土地所管理者等の処理 2.38t ②集積所設置数 8756か所 ③ごみ収納ボックス配付数 368基 カラス除けネット配付数 2382枚 ④監視カメラ稼働数(移動式) 19(9)か所 ⑤いわゆるごみ屋敷対応件数 24件 ⑥高齢者等支援収集件数 29件	①排出指導(不法投棄) 投棄者の処理 1.99t 土地所管理者等の処理 0.60t ②集積所設置数 8802か所 ③ごみ収納ボックス配付数 323基 カラス除けネット配付数 2353枚 ④監視カメラ稼働数(移動式) 18(9)か所 ⑤いわゆるごみ屋敷対応件数 22件 ⑥高齢者等支援収集件数 43件	①排出指導(不法投棄) 投棄者の処理 1.47t 土地所管理者等の処理 2.28t ②集積所設置数 8847か所 ③ごみ収納ボックス配付数 115基 カラス除けネット配付数 2199枚 ④監視カメラ稼働数(移動式) 18(8)か所 ⑤いわゆるごみ屋敷排出支援決定件数 8件 ⑥高齢者等支援収集件数 56件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	特に大きな増減はない。
--------------------------------	-------------

今後の事業の方向性	事業として今後も継続していく。
-----------	-----------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	3(5)																
事務事業名	使用済み乾電池等収集処理事業								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																											
根拠法令	資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、水銀による環境汚染の防止に関する法律																											
事業目的	①使用済み乾電池を拠点回収し、適正に処理・処分を行う。 ②水銀使用廃製品(水銀体温計、水銀血圧計、水銀温度計)を拠点回収し、適正に処理・処分を行う。							分野別計画																				
具体的な事業内容	①久里浜収集事務所・日の出事務所により回収箱から積替保管施設まで収集運搬を行う。その後、積替保管施設から委託業者処理施設までの運搬及び処分を委託により行い、乾電池をリサイクルする。 ②市役所、行政センター、保健所、リサイクルプラザ、横須賀ごみ処理施設、久里浜収集事務所、日の出事務所に回収箱を置き、回収したものは委託業者処理施設に運搬する。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	4,941	4,894	6,422	6,511	千円																						
b	人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円																						
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																						
	総経費（a + b）	9,142	9,067	10,638	10,668	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>4,941</td> <td>4,201</td> <td>9,142</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>4,894</td> <td>4,173</td> <td>9,067</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>6,422</td> <td>4,216</td> <td>10,638</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	4,941	4,201	9,142	令和3年度決算	4,894	4,173	9,067	令和4年度決算	6,422	4,216	10,638
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和2年度決算	4,941	4,201	9,142																									
令和3年度決算	4,894	4,173	9,067																									
令和4年度決算	6,422	4,216	10,638																									
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																				
①使用済み乾電池回収箱設置場所 371か所 処理量 114トン ②水銀使用廃棄物処理数 1,123個 (内訳) 水銀体温計 1,031本 水銀温度計 15本 水銀血圧計 77個				①使用済み乾電池回収箱設置場所 370か所 処理量 98トン ②水銀使用廃棄物処理数 846個 (内訳) 水銀体温計 765本 水銀温度計 24本 水銀血圧計 57個				①使用済み乾電池回収箱設置場所 364か所 処理量 100トン ②水銀使用廃棄物処理数 1,065個 (内訳) 水銀体温計 976本 水銀温度計 36本 水銀血圧計 53個																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		使用済み乾電池の処理量は年度毎に増減があるもの、今後も使用済み乾電池の発生は見込まれることから、一定量の処理は必要と思われる。また、水銀使用廃製品についても、家庭内での水銀使用製品の一定量の処理は必要と思われる。																										
今後の事業の方向性		事業としては継続すべきと考えるが、委託先の選定については、コスト削減や効率的な方法を意識し検討していく必要がある。																										

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	3(6)
事務事業名	海浜地清掃事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律						
事業目的	海岸漂着物等の円滑な処理及び海岸漂着物等の発生を抑制を図ること					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	横須賀市と公益財団法人かながわ海岸美化財団(以下、「美化財団」という。)が「清掃事業の実施に関する協定書」を締結し、横須賀市が美化財団に負担金(県5割:市5割)を支払い、美化財団が市内の14自然海岸を定期清掃する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	9,824	10,001	10,156	10,161	千円
b 人件費	4,201	4,173	1,555	2,494	千円
正規職員	0.5	0.5	0.0	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.3	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	14,025	14,174	11,711	12,655	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
清掃実績 【清掃日数】216日 【清掃回数】361回 【回収量】105,315kg	清掃実績 【清掃日数】224日 【清掃回数】402回 【回収量】127,359kg	清掃実績 【清掃日数】246日 【清掃回数】485回 【回収量】149,160kg

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	海岸清掃は毎年安定した回数で実施することができた。経費としては、事業費が、清掃作業の受託者が少ないことや、人件費等の上昇により負担金が増額となったが、令和4年度の人件費について、担当者に再任用職員を充てたことにより減額となり、総経費としては減額となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	海岸清掃は「公益財団法人かながわ海岸美化財団の清掃事業の実施に関する協定書」に基づき実施している。今後も、協定書に基づき実施していく。また、海洋プラスチック問題についても公益財団法人かながわ海岸美化財団と連携しながら取り組んでゆく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	3(7)
事務事業名	ポイ捨て防止啓発事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

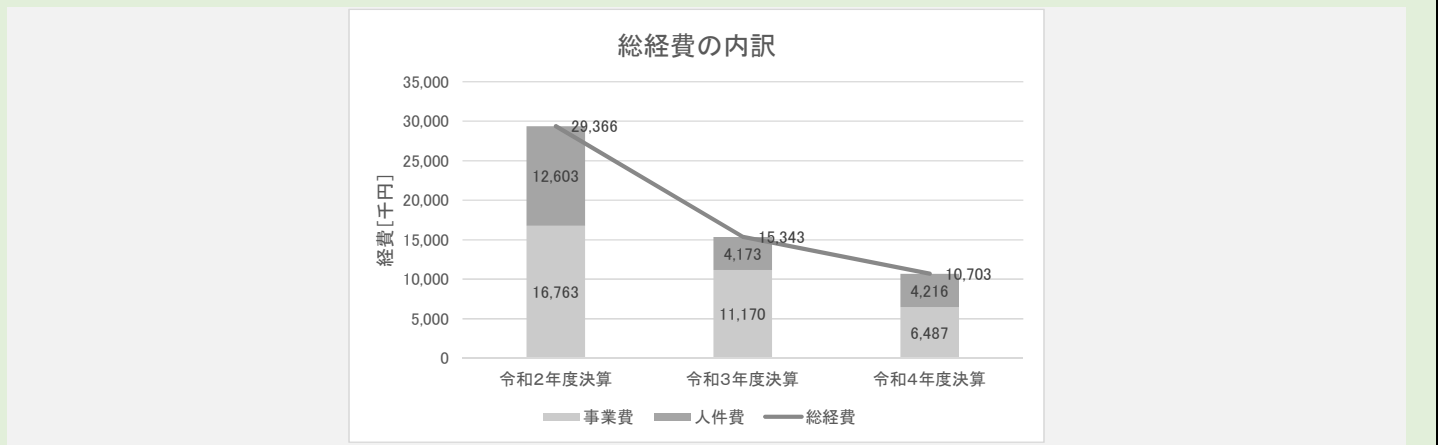
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第4条4項、16条						
事業目的	横須賀市をきれいな街にするため制定した「ポイ捨て防止及び環境美化を推進する条例」の理念を市民等に浸透させること。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報よこすか及びポイ捨て防止小看板等を活用した啓発活動 ・クリーン清掃応援隊を通じたボランティア活動 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,763	11,170	6,487	6,904	千円
b 人件費	12,603	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	1.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,366	15,343	10,703	11,061	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ啓発キャンペーンの実施 ごみゼロの日(5月30日)にポイ捨て防止キャンペーンとして横須賀中央駅周辺でのティッシュ配りと清掃を実施する 参加者数: 新型コロナウイルスの蔓延防止により中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ啓発キャンペーンの実施 ごみゼロの日(5月30日)にポイ捨て防止キャンペーンとして横須賀中央駅周辺でのティッシュ配りと清掃を実施する 参加者数: 新型コロナウイルスの蔓延防止により中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ啓発キャンペーンの実施 ごみゼロの日(5月30日)にポイ捨て防止キャンペーンとして横須賀中央駅周辺でのティッシュ配りと清掃を実施する 対象: クリーンよこすか市民の会推進部会、環境部職員 参加者数: 33名

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・人員削減や業務割り当ての見直しにより、令和2年度から令和3年度にかけて人件費が減少した。 ・令和4年度から路上禁煙サインの張替えを隔年計上としたため、事業費が減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事業の効果が表れてきてはいるが、ポイ捨てごみをゼロにすることはできない。継続的に実施していくことが、美化・啓発の両面からも不可欠であり、引き続き事業を継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	3(8)
事務事業名	ごみ関係車両購入事業(広域処理センター)								所管部課名	環境部 広域処理センター		

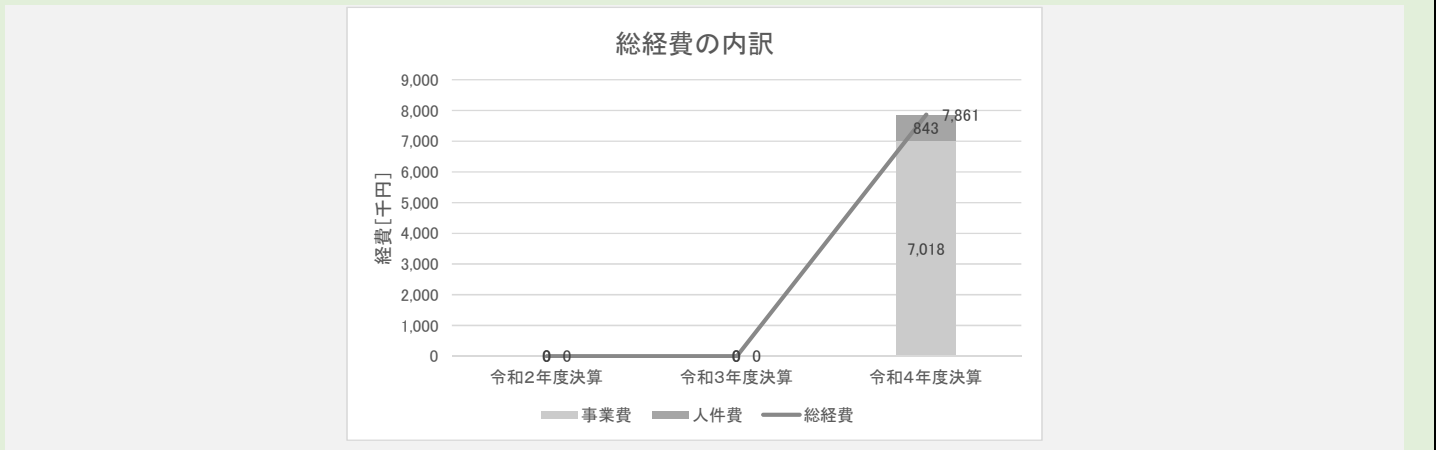
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	一定年数が経過し、使い勝手に不具合が生じているごみ関係車両を更新する。 また、使用年数とともに増大する修理やメンテナンスに掛かる費用の削減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・積替保管施設で剪定枝の積替で使用している重機の更新を行う。(令和4年度)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	7,018	8,261	千円
b 人件費	0	0	843	831	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	7,861	9,092	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
		積替保管施設重機1台更新 ・重機購入費 7,018,000円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度、令和3年度は更新の対象となる車両(重機)がなかったため未実施であった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	更新が必要となる車両(重機)を的確に判断し、必要に応じて事業を実施する。
-----------	--------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	3(8)
事務事業名	ごみ関係車両購入事業(久里浜収集事務所)								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所		

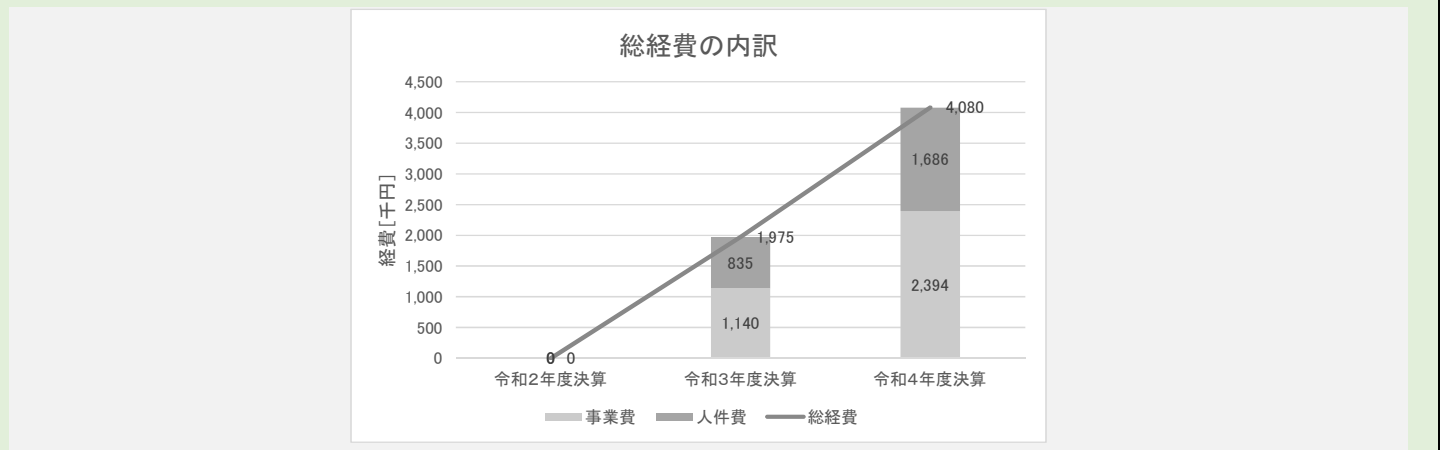
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	ごみ関係車両を計画的に更新し、市民生活に直接関わりのあるごみ収集を滞りなく行い、市民の生活衛生環境を清潔に保つ。						分野別計画
具体的な事業内容	一定年数が経過しているごみ関係車両の更新						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	1,140	2,394	2,840	千円
b 人件費	0	835	1,686	1,663	千円
正規職員	0.0	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	1,975	4,080	4,503	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
	・ごみ関係車両を1台更新 軽貨物自動車 1台	・ごみ関係車両を2台更新 軽貨物自動車 2台

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ごみ関係車両は車両の使用年数や状態に基づいて更新を行っているが、年度により購入台数に差があるため購入台数の増減が生じる。そのため、経費に増減がある。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事故防止の観点から、更新する際には安全性能の向上を図り、事業を維持継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	3(9)
事務事業名	ごみ収集車購入事業								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所		

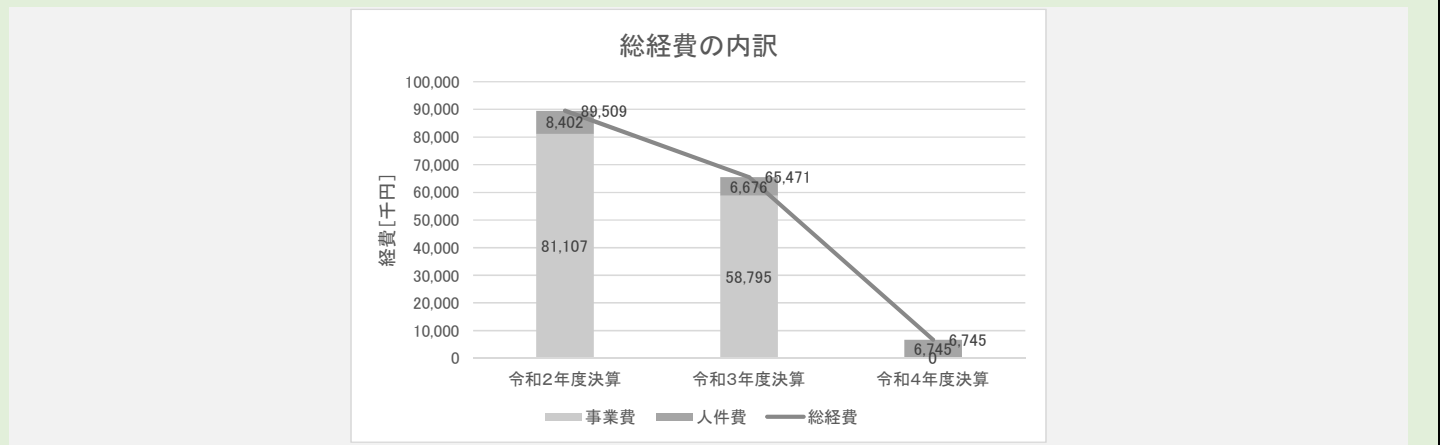
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ごみ収集車を計画的に更新し、市民生活に直接関わりのあるごみ収集を滞りなく行い、市民の生活衛生環境を清潔に保つ。					分野別計画	
具体的な事業内容	一定年数が経過しているごみ収集車の更新						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	81,107	58,795	0	0	千円
b 人件費	8,402	6,676	6,745	6,651	千円
正規職員	1.0	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	89,509	65,471	6,745	6,651	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集車を8台更新 3トン回転板式ダンプ排出車 4台 2トン回転板式強制排出車 4台 部内車両検討会の開催(2回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査 供給業者との打ち合わせ(2回) 仕様書の内容確認 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集車を6台更新 3トン回転板式ダンプ排出車 3台 2トン回転板式強制排出車 3台 部内車両検討会の開催(2回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査 供給業者との打ち合わせ(2回) 仕様書の内容確認 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集車5台の契約 3トン回転板式ダンプ排出車 1台 2トン回転板式強制排出車 4台 部内車両検討会の開催(7回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査 供給業者との打ち合わせ(2回) 仕様書の内容確認
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ごみ収集車は更新計画に基づいて更新を行っているが、年度により購入台数に差があるため購入台数の増減が生じる。そのため、経費に増減がある。 令和4年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大及び半導体不足の影響を受け、ごみ収集車のシャシーを構成する部品の供給不足の状況が発生し、車両の完成までに当初の予定より期間を要することが判明したため令和5年度に繰り越し明許をした。50,480,550円	
今後の事業の方向性	事故防止の観点から、更新する際には安全性能の向上を図り、また、環境に配慮した車両（電気自動車など）の購入を検討し、事業を維持継続していく。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	3(10)
事務事業名	使用済小型家電再資源化事業								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所		

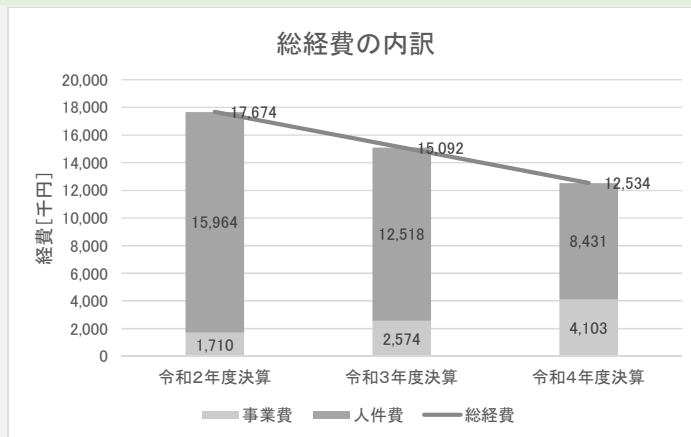
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務					
根拠法令						
事業目的	家庭で使わなくなった使用済小型家電を回収し、国の認定を受けた認定事業者へ引き渡すことにより、小型家電に含まれる有用金属等の再資源化を促進する。					分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内公共施設等に回収ボックスを設置して使用済小型家電を回収し、福祉事業所に分別や計量等を委託した後、認定事業者へ売却。 制度趣旨や事業内容について市民への啓発・周知を行い、ごみの減量化、資源化について意識向上を図る。 					

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,710	2,574	4,103	4,459	千円
b 人件費	15,964	12,518	8,431	8,314	千円
正規職員	1.9	1.5	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,674	15,092	12,534	12,773	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
資源化処理量 55トン (内訳) ・携帯電話 1トン ・高品位 14トン ・その他 22トン ・コード類 10トン ・ノートパソコン 8トン 計量等を委託している事業者 (福祉事業者) 計5社	資源化処理量 53トン (内訳) ・携帯電話 1トン ・高品位 14トン ・その他 18トン ・コード類 12トン ・ノートパソコン 8トン 計量等を委託している事業者 (福祉事業者) 計5社	資源化処理量 46トン (内訳) ・携帯電話 1トン ・高品位 13トン ・その他 16トン ・コード類 9トン ・ノートパソコン 7トン 計量等を委託している事業者 (福祉事業者) 計5社

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	資源化処理量は、年々減少傾向にある。 「a事業費」については、福祉事業所への業務委託の単価が上昇したため増加した。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	令和5年10月からごみの出し方が変わり一番長い辺が50cm未満の電化製品は、不燃ごみとして出せるようになるため処理量は減少すると思われる。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	3(11)
事務事業名	不法投棄物収集処分事業								所管部課名	環境部 広域処理センター		

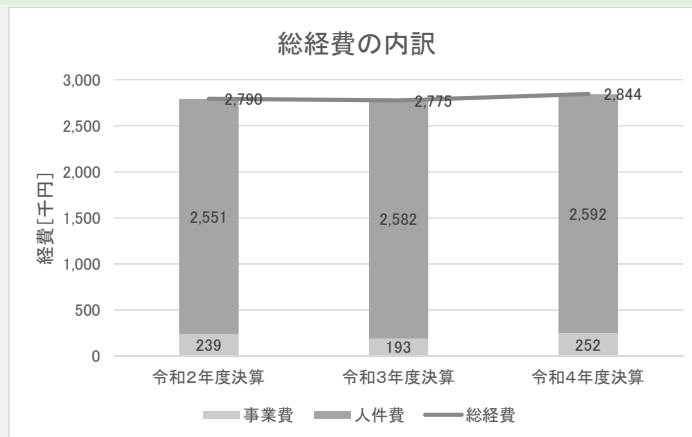
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法						
事業目的	本市と三浦市における一般廃棄物広域処理の対象外となる不法投棄物の処理を適正に行う。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃タイヤ、ガスボンベの処分を民間業者に委託する。 ・消火器のリサイクルシールを購入し、特定窓口となっている業者へ処理を委託する。 ・家電リサイクル法の対象となる電化製品について、リサイクル料金を支払い、指定取引場所へ運搬する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	239	193	252	583	千円
b 人件費	2,551	2,582	2,592	2,530	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,790	2,775	2,844	3,113	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・廃タイヤ処分委託料 67,870円(170本) ・バイク処分委託料 実績なし ・ガスボンベ処分委託料 16,500円(3本) ・消火器リサイクル手数料 21,420円(42枚) ・家電リサイクル手数料 133,180円(52台) 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃タイヤ処分委託料 71,390円(137本) ・バイク処分委託料 実績なし ・ガスボンベ処分委託料 16,500円(3本) ・消火器リサイクル手数料 15,300円(30枚) ・家電リサイクル手数料 89,750円(31台) 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃タイヤ処分委託料 112,530円(169本) ・ガスボンベ処分委託料 27,500円(4本) ・消火器リサイクル手数料 47,520円(36枚) ・家電リサイクル手数料 64,640円(19台)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	不法投棄物の数量によって事業費が変動する。 令和4年度は、廃タイヤ処分委託料及び消火器リサイクル手数料の価格が上昇したことにより事業費が増額となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、適正な処理を実施し、事業を継続していく。
-----------	---------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	35	項目番号	4(1)
事務事業名	リサイクルプラザ再資源化事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

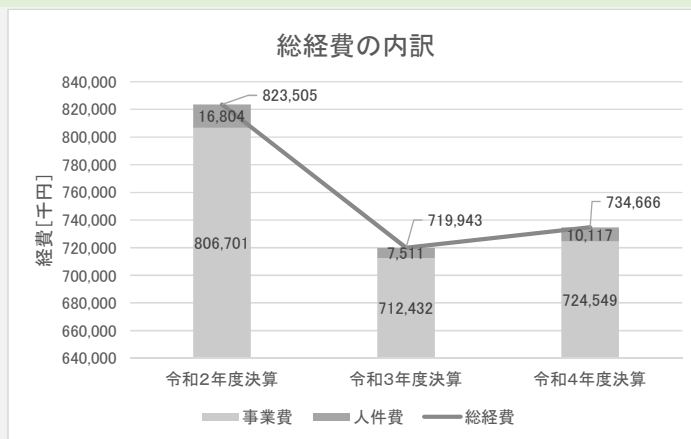
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律						
事業目的	市内より発生する「容器包装等の資源ごみ」(缶類、びん類、プラスチック類、紙製容器包装)を中間処理し、再資源化を図ることで、資源の循環を推進するとともに、一般廃棄物を適正に処理していく。					分野別計画	
具体的な事業内容	市内より発生する「容器包装等資源ごみ」(缶類、びん類、プラスチック類、紙製容器包装)を中間処理するため、処理施設が安定して稼働できるよう運転管理業務、維持管理業務を行っている。選別した資源ごみは、圧縮梱包等して製品を再商品化事業者へ引き渡しており、それらの処理委託も行っている。 運転管理業務委託、手選別・成型品搬出等業務委託、指定法人再商品化委託、ガラス残さ資源化委託、プラント設備点検委託等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	806,701	712,432	724,549	730,452	千円
b 人件費	16,804	7,511	10,117	9,977	千円
正規職員	2.0	0.9	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	823,505	719,943	734,666	740,429	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
市内より発生する「容器包装等資源ごみ」 缶・びん・ペットボトル 6,304t 容器包装プラスチック 7,268t 紙類 4,912t を受け入れ、中間処理し、残渣や異物など1,420tを取り除き、17,064tを再資源化した。	市内より発生する「容器包装等資源ごみ」 缶・びん・ペットボトル 6,176t 容器包装プラスチック 7,010t 紙類 4,700t を受け入れ、中間処理し、残渣や異物など1,185tを取り除き、16,701tを再資源化した。	市内より発生する「容器包装等資源ごみ」 缶・びん・ペットボトル 5,870t 容器包装プラスチック 6,337t 紙類 4,548t を受け入れ、中間処理し、残渣や異物など1,166tを取り除き、15,589tを再資源化した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	容器包装の資源ごみについては、リサイクルプラザで中間処理を行い、これらを資源物としてリサイクルすることができた。中間処理を行う施設設備の修繕費や委託費については、設備の改修ローテーションにより経費の平準化を図っているが、施設の老朽化により、経費は増加傾向にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	容器包装リサイクル法では、市民・事業者・自治体それぞれの役割や関係者が一体となって取り組むことを規定しており、同法に基づいて本市が取り組むべきものである。また、プラスチック資源循環促進法が施行され、プラスチックごみを適正に処理することが社会的な課題となっている。ごみを処理し、再資源化するこの事業では、最終処分場(埋立処分場)を持たない横須賀市において、ごみの減量化・資源化は重要な課題である。この事業を維持継続することにより、環境負荷の低減と循環型社会形成の構築を目指している。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	36	項目番号	4(2)
事務事業名	南処理工場運営事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

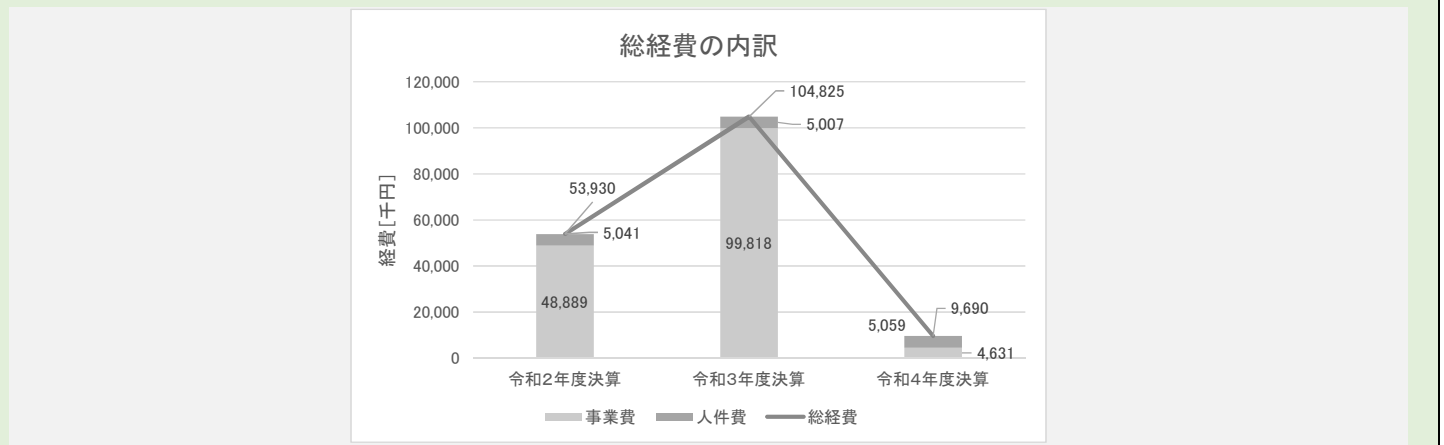
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	令和2年3月31日に運転を終了した南処理工場に残留されている設備に関し、施設の解体等により不要となるまでの間、設備の維持管理等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)稼働を停止した南処理工場に残留する薬品により、周辺環境への汚染が起らないよう、搬出・処分を行う。 (2)煙突に設置されている航空障害灯が、継続して稼働するよう、また煙突の老朽化により、落下物や倒壊が無いように点検維持管理する。 (3)搬入道路トンネルの照明設備が継続して稼働するよう、維持管理する。 (4)廃炉に伴い、不要となった東電鉄塔の撤去工事負担金を支払う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	48,889	99,818	4,631	4,631	千円
b 人件費	5,041	5,007	5,059	4,988	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	53,930	104,825	9,690	9,619	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 残留物等の処理・処分 廃炉業務等業務委託(5件) ※ 廃炉業務委託はR元年度の明許繰越 (2) 稼働継続設備の維持管理 排煙設備点検等委託(2件) (3) 光熱水費の支払い 搬入道路トンネル照明設備用電気代の支払い (4) 環境負荷に対する賦課金の支払い 汚濁負荷量賦課金の支払い	(1) 残留物等の処理・処分 残置薬品等処理業務委託 (2) 稼働継続設備の維持管理 排煙設備点検等委託(2件) (3) 光熱水費の支払い 搬入道路トンネル照明設備用電気代の支払い (4) 東電鉄塔の撤去工事負担金の支払い 廃炉に伴い、不要となった東電鉄塔の撤去工事負担金の支払い	排煙設備点検委託
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は令和2年度に比べ、残留物等の処理・処分が減った(令和3年度は、令和2年度に実施できなかった1件のみ)。負担金については、環境負荷に対する賦課金の支払い(約20万円)が総務管理事業へ移管したため無くなったが、東電鉄塔の撤去工事負担金の支払い(約7千7百万円)があったため、結果事業費は大幅に増えた。 令和4年度は搬入道路トンネルを建設部に移管したため、その照明にかかる点検費用と電気代が無くなったこと、また施設閉鎖に向けた残留物等の処理・処分が完了したため、事業費が大幅に減った。	
今後の事業の方向性	令和5年度より煙突の解体が開始されるため、かかる維持管理費(排煙設備点検委託)が不要になるため、事業自体が廃止となる。 ※煙突の解体については新たな「南処理工場煙突部ほか解体事業」で実施する。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	36	項目番号	4(3)
事務事業名	小動物死体処理事業(廃棄物対策課)								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等)						
事業目的	死んだ小動物の収集運搬・処分を行い、生活環境の保全に努める。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	市民からの依頼により、死んだ小動物の収集運搬及び小動物火葬施設での焼却処理並びに受付業務を委託により行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	47,927	53,706	52,892	53,727	千円
b 人件費	9,242	9,180	6,745	6,651	千円
正規職員	1.1	1.1	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	57,169	62,886	59,637	60,378	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
小動物死体処理数 【有料】収集474体 持込2,432体 【無料】収集1,658体 持込5,015体 【合計】9,579体	小動物死体処理数 【有料】収集470体 持込2,235体 【無料】収集1,658体 持込2,902体 【合計】7,265体	小動物死体処理数 【有料】収集425体 持込2,081体 【無料】収集1,548体 持込2,697体 【合計】6,751体

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	収集・運搬及び受付業務委託の長期契約を令和3年度に更新した際に、人件費やコロナ対策費が増えたため、委託料が増加し、総経費が増額した。 令和4年度は処理対数の減少に伴い、燃料費も減少したため、令和3年度よりも総経費が減少した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	毎年行う定期点検の結果により、火葬炉の耐火物の部分補修を行い、耐火物の劣化が著しいという結果が出た段階で延命工事を行い、事業を継続する。ただし、手数料については市民負担の公平性を考慮する必要がある。 また、市民ニーズに合った手数料の納付方法について検討を進める。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	36	項目番号	4(3)
事務事業名	小動物死体処理事業(環境施設課)								所管部課名	環境部 環境施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	小動物焼却施設を良好な状態に維持するため、修繕等の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。 (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理。 (4)小動物焼却施設の草刈り業務の委託発注・監理。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,543	2,258	1,972	2,716	千円
b 人件費	6,722	8,027	8,431	8,314	千円
正規職員	0.8	0.9	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.1	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,265	10,285	10,403	11,030	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(4件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理	(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(4件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理 (4)小動物焼却施設の草刈り業務の委託発注・監理。	(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(2件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理 (4)小動物焼却施設の草刈り業務の委託発注・監理。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	施設が古く、老朽化しているため、修繕費において修繕の内容が年度ごとに異なり、増減がある。また、令和3年度より、小動物焼却施設の草刈り業務の委託発注・監理を行っているため、その分令和2年度に比べ増額となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	毎年行う定期点検の結果により、火葬炉の耐火物の部分補修を行い、耐火物の劣化が著しいという結果が出た段階で延命工事を行い、事業を継続するか、民間活力の活用を図るか再考する必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	4(4)
事務事業名	積替保管事業(環境施設課)								所管部課名	環境部 環境施設課		

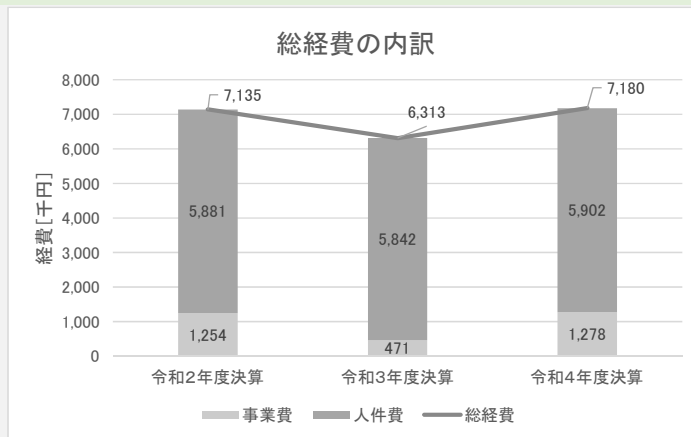
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	積替保管施設の計量設備を良好な状態に維持するため、設備の保守管理等を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	計量設備の点検業務委託を発注・監理する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,254	471	1,278	1,279	千円
b 人件費	5,881	5,842	5,902	5,820	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,135	6,313	7,180	7,099	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
計量設備点検業務委託(定期検査・年次点検)	計量設備点検業務委託(年次点検)	計量設備点検業務委託(定期検査・年次点検)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、2年に1度実施する定期検査を実施したため、事業費が増加している。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	本積替保管施設は仮設であり、今後の利用方針が明確になっていないため、本事業の継続性も未定であるが、当面は継続する。現在、計量器は2台あるが、更新年度が違い、このうち古い方の1台はメンテナンス部品の供給が絶えている。よって故障が発生した場合、修理不能となるが、処理の対応件数がそれほど多くないので、その場合は残りの1台だけで業務に対応していく計画である。また、令和5年度以降は広域処理センターで本事業を実施することとなっている。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	4(4)
事務事業名	積替保管事業(広域処理センター)								所管部課名	環境部 広域処理センター		

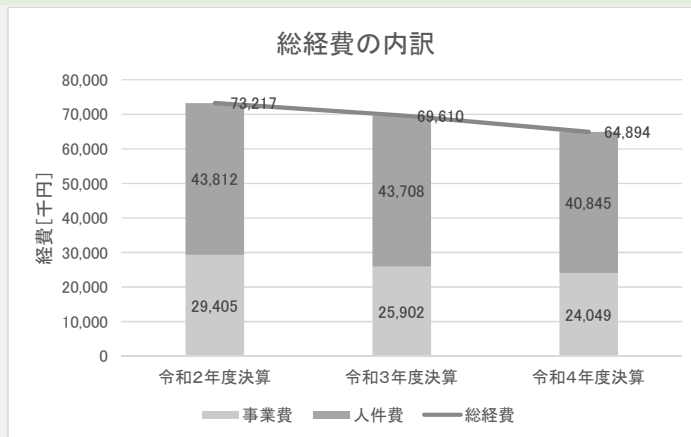
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	積替保管施設に搬入された枝・草について、燃料チップ等への資源化を行うことで、廃棄物の減量化及び資源化を図る。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の事業者や施設等から持ち込まれる枝・草を受け入れ、施設内で積替及び保管を行う。 枝・草を資源化できる処理施設を有する民間業者へ資源化を委託する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	29,405	25,902	24,049	27,400	千円
b 人件費	43,812	43,708	40,845	43,374	千円
正規職員	4.0	4.0	3.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	2.0	2.0	3.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	73,217	69,610	64,894	70,774	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
業務委託による枝・草の資源化 2,081t	業務委託による枝・草の資源化 2,105t	業務委託による枝・草の資源化 2,143t

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、施設で使用している重機の不具合が多く発生したため、修繕料が増額となった。事業系剪定枝再資源化委託については、上半期は前年度下半期に契約した業者と同単価で契約を行っているが、下半期は毎年度入札を行っており、その入札結果により毎年度契約単価が下がっている。そのため、事業費は減少傾向にある。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し、事業を継続していく。
-----------	--------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	5(1)
事務事業名	長坂埋立地浄化センター管理事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	長坂埋立地から排出される浸出水等を処理する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 浸出水の浄化処理プラントの維持管理業委託の発注・監理。 (2) 浸出水の浄化処理プラントの維持管理のための薬品等消耗品の手配。汚泥の清掃・分析等業務委託の発注・監理。 (3) 施設の修繕対応。 (4) 地元住民との調整。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	81,461	81,269	85,979	96,490	千円
b 人件費	4,201	4,689	5,902	5,820	千円
正規職員	0.5	0.5	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.1	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	85,662	85,958	91,881	102,310	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 浸出水等の流入水量実績: 222,591m ³ (2) 槽清掃等委託の発注・監理: 13件 (3) 修繕対応: 4件 (4) 地元との協議会: 1回実施	(1) 浸出水等の流入水量実績: 183,251m ³ (2) 槽清掃等委託の発注・監理: 12件 (3) 修繕対応: 4件 (4) 地元との協議会: 1回実施	(1) 浸出水等の流入水量実績: 128,561m ³ (2) 槽清掃等委託の発注・監理: 13件 (3) 修繕対応: 7件 (4) 地元との協議会: 1回実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度については、電気代の高騰によりその分事業費が増えた。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	水質は向上しているが、ガスが未だ沈静化していないため、ガス流量等を追加で測定し、正確な長坂埋立地の廃止時期を検証する。 また、流入水質の向上、河川水の完全バイパス等、処理施設の負荷の軽減があるので、ダウンサイジングや処理方法等の見直しを行い、費用の低減化を検討していく。 併せて、今後も現状のまま長期間当該施設を使用する場合は、老朽化対策工事を検討しつつ、安全・安定した稼働を確保すべく適切な維持管理を実施していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	5(2)
事務事業名	埋立跡地管理事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	長井及び長坂の最終処分場は、地元対応の面から定期的に環境モニタリングを行うとともに、長坂埋立跡地については、法に基づく技術上の基準に従い維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)長坂埋立地対策協議会の開催 (2)廃止した長坂新設埋立地の土地借上げ及び維持管理 (3)長坂新設埋立地周辺環境の保全(草刈ほか)及び各種調査						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,262	13,418	12,046	12,834	千円
b 人件費	8,402	11,245	9,274	9,145	千円
正規職員	1.0	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.4	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,664	24,663	21,320	21,979	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・長坂埋立地地下水調査委託等	・長坂埋立地地下水調査委託等	・長坂埋立地地下水調査委託等

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	調査業務には隔年実施している調査があるため、令和3年度と比べると令和2年度及び令和4年度の事業費が多い。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も継続して埋立跡地の維持管理を行っていく。
-----------	-------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	6(1)
事務事業名	産業廃棄物指導事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

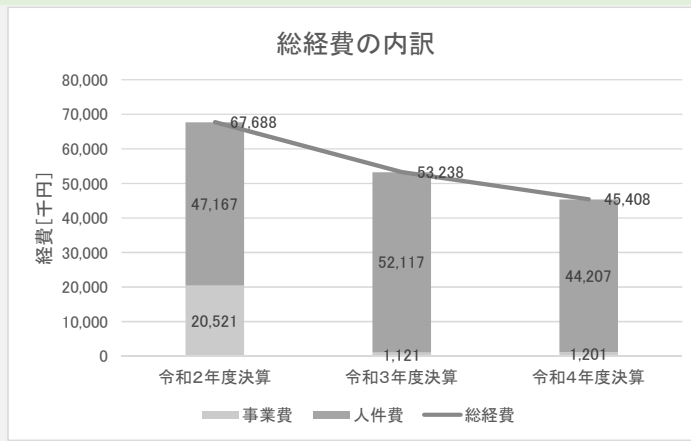
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する法律、建設工事に係る再資源化等に関する法律						
事業目的	事業系廃棄物の排出事業者及び処理業者への啓発・指導を行い、事業系廃棄物の排出抑制、適正処理及び資源化を推進する。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	(1) 排出事業者指導 事業系廃棄物の減量化、資源化の推進及び適正処理指導業務 (2) 処理事業者指導 産業廃棄物処理業者、一般廃棄物処理業者に対する許可及び指導業務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,521	1,121	1,201	1,581	千円
b 人件費	47,167	52,117	44,207	43,544	千円
正規職員	5.5	5.5	4.5	4.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	956	1,055	1,083	1,072	千円
総経費（a + b）	67,688	53,238	45,408	45,125	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

(1) 排出事業者指導 ・PCB廃棄物等の保管及び保有状況を把握するための掘り起こし調査 3,025件 ・多量排出事業所指導事務 225件 ・産業廃棄物排出事業者立入検査 33件 (2) 処理事業者指導 ・産業廃棄物処理業者等への立入調査 68件 ・産業廃棄物処理施設等への立入調査 30件 ・一般廃棄物収集運搬業者への展開検査 0件 ・産業廃棄物処理業許可等事務 72件 ・一般廃棄物処理業許可等事務 1,013件	(1) 排出事業者指導 ・PCB廃棄物等の保管及び保有状況を把握するための掘り起こし調査 1,194件 ・多量排出事業所指導事務 220件 ・産業廃棄物排出事業者立入検査 28件 (2) 処理事業者指導 ・産業廃棄物処理業者等への立入調査 10件 ・産業廃棄物処理施設等への立入調査 3件 ・一般廃棄物収集運搬業者への展開検査 0件 ・産業廃棄物処理業許可等事務 64件 ・一般廃棄物処理業許可等事務 1,002件	(1) 排出事業者指導 ・PCB廃棄物等の保管及び保有状況を把握するための掘り起こし調査 404件 ・多量排出事業所指導事務 227件 ・産業廃棄物排出事業者立入検査 13件 (2) 処理事業者指導 ・産業廃棄物処理業者等への立入調査 56件 ・産業廃棄物処理施設等への立入調査 33件 ・一般廃棄物収集運搬業者への展開検査 0件 ・産業廃棄物処理業許可等事務 64件 ・一般廃棄物処理業許可等事務 974件
---	--	---

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	【令和2年度】PCB廃棄物掘り起こし調査フォローアップ調査業務委託(19,000千円)による増。 【令和3年度】上記業務が終了したため事業費が減となった。 【令和4年度】大きな増減は見られない。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	事業の性質上、維持継続される事業であると考え、手法については、ペーパーレス化等を含む庁内DX化の流れの中で、効率的な事務執行を図っていく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	7(1)																
事務事業名	放置自動車適正処理事業									所管部課名	環境部 廃棄物対策課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令	放置自動車の発生防止及び適正処理に関する条例																												
事業目的	条例に基づき、放置自動車により生ずる障害を除去し、良好な生活環境を保持するため、放置自動車の調査、指導、撤去その他放置自動車の発生防止及び適正な処理を行う。									分野別計画																			
具体的な事業内容	放置自動車発見の通報があると、現地を調査し、撤去を求める警告書を貼付する。また、必要に応じて、放置車両の所有者を調査し、判明すれば撤去指導を行う。所有者が判明しなければ、条例を適用し「使用済自動車」とみなして撤去し、自動車リサイクル法に即して引取業者に処分を依頼する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																							
a	事業費（予算現額・支出済額）	43	0	0	120	千円																							
b	人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円																							
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人																							
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																							
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																							
	総経費（a + b）	4,244	4,173	4,216	4,277	千円																							
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>43</td> <td>4,201</td> <td>4,244</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>0</td> <td>4,173</td> <td>4,173</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>0</td> <td>4,216</td> <td>4,216</td> </tr> </tbody> </table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	43	4,201	4,244	令和3年度決算	0	4,173	4,173	令和4年度決算	0	4,216	4,216
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和2年度決算	43	4,201	4,244																										
令和3年度決算	0	4,173	4,173																										
令和4年度決算	0	4,216	4,216																										
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																					
繰越件数 2件 新規件数 4件 自己撤去 2件 条例撤去 4件				繰越件数 0件 新規件数 2件 自己撤去 2件 条例撤去 0件				前年度繰越件数 0件 新規件数 5件 自己撤去 2件 条例撤去 0件 次年度繰越件数 3件																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		年度間の実績と経費の推移については、放置自動車の発生件数に依存するが、放置自動車の発生は予測できないことから、年度ごとの傾向分析は困難である。																											
今後の事業の方向性		事業の性質上、維持継続される事業であると考えが、手法については、ペーパーレス化等を含む庁内DX化の流れの中で、効率的な事務運用を図っていく。																											

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	1(1)
事務事業名	し尿等下水道投入施設管理事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

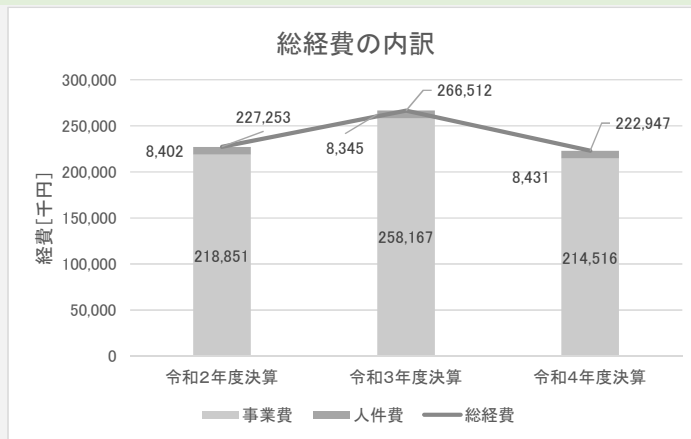
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥等を下水道施設に投入するため、希釈を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)し尿及び浄化槽汚泥を受入れ、下水道への希釈投入(処理)までを行うプラント設備の維持管理業務委託の発注・監理。 (2)し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うプラントの維持管理のための薬品等消耗品の手配、槽の清掃等業務委託の発注・監理。 (3)施設の工事及び修繕の発注・監理。 (4)地元住民との調整。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	218,851	258,167	214,516	223,381	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	227,253	266,512	222,947	231,695	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量: 13,523 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理: 13件 (3)修繕対応: 7件 (4)地元との協議会: 実施なし(新型コロナウイルス対策のため、実施を見送った。)	(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量: 13,469 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理: 12件 (3)修繕対応: 5件 (4)地元との協議会: 実施なし(新型コロナウイルス対策のため、実施を見送った。)	(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量: 12,849 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理: 15件 (3)修繕対応: 8件 (4)地元との協議会: 実施なし(新型コロナウイルス対策のため、実施を見送った。)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度と令和4年度に比べ、令和3年度の決算額が高い理由は、老朽化により更新が必要な機器の修繕工事及びし尿の希釈倍率を低減し、結果し尿等下水道投入料を削減するためにSS濃度連続測定器を設置する工事を行ったことによる。 令和4年度の電気代高騰に対しては、令和4年度よりし尿の希釈倍率を低減し、結果し尿等下水道投入料を削減したため、相殺できたため、決算額は令和2年度とほぼ変わらないこととなった。	
今後の事業の方向性	下水道普及の限界や汲み取りし尿の継続等から、本施設は当面必要となることが想定される。 また、し尿および浄化槽汚泥の搬入量は、上記の理由から微減か横ばいの状況が続くと想定され、その処理経費も微減か横ばいが続くことが想定される。 しかし、一方で、施設は老朽化しており、地元との協力で建替えや大規模な更新が困難であるため、移転の検討を行っている。検討内容はし尿の処理方法、その結果を踏まえた移転先、財源等多岐にわたり、移転が実現するまでに時間を要することが予想される。よって、それまでは、安全・安定した稼働を確保すべく適切な維持管理を実施していく。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	1(2)
事務事業名	し尿収集事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

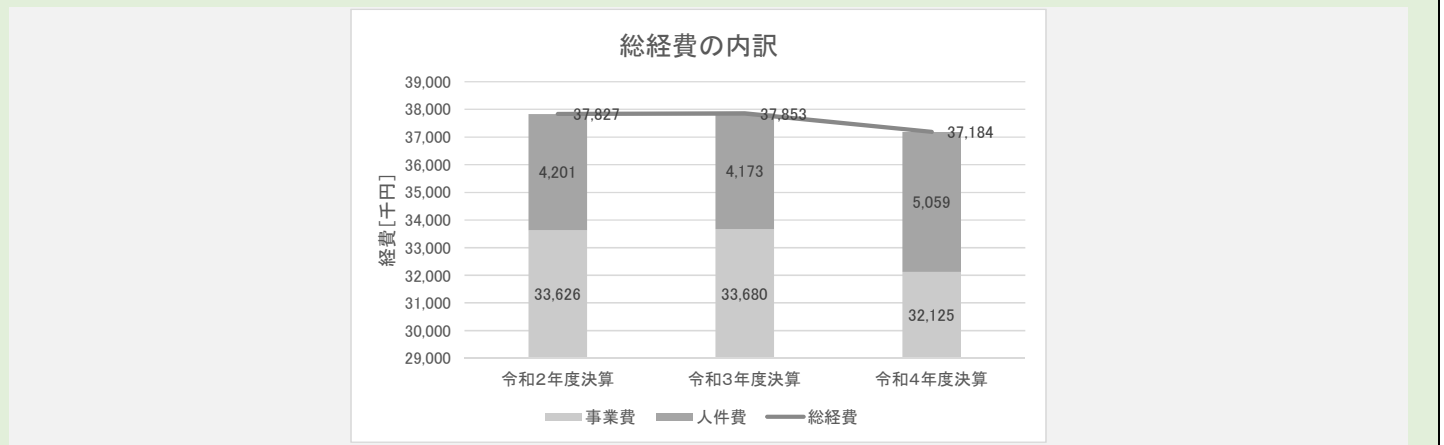
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2第1項						
事業目的	一般廃棄物であるし尿を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集運搬する。					分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	一般家庭及び仮設便所等のし尿くみ取りを委託により実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,626	33,680	32,125	32,581	千円
b 人件費	4,201	4,173	5,059	4,988	千円
正規職員	0.5	0.5	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	37,827	37,853	37,184	37,569	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
一般世帯: 356世帯 収集量: 616.710KL 仮設便所: 1,475カ所 収集量: 1,197.900KL	一般世帯: 323世帯 収集量: 562.508KL 仮設便所: 1,515カ所 収集量: 1,237.842KL	一般世帯: 292世帯 収集量: 478.230KL 仮設便所: 1,461カ所 収集量: 1,201.600KL

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	一般世帯減少に伴い、一般世帯の収集量は減少した。仮設便所は設置基数の減により、収集量が減少している。令和4年度については収集量の減少に伴い総経費も減少している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事業内容は現状のままであるが、対象の減に伴い事業規模は縮小となる。
-----------	-----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	1(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	浄化槽清掃事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	---------	-------	---------------

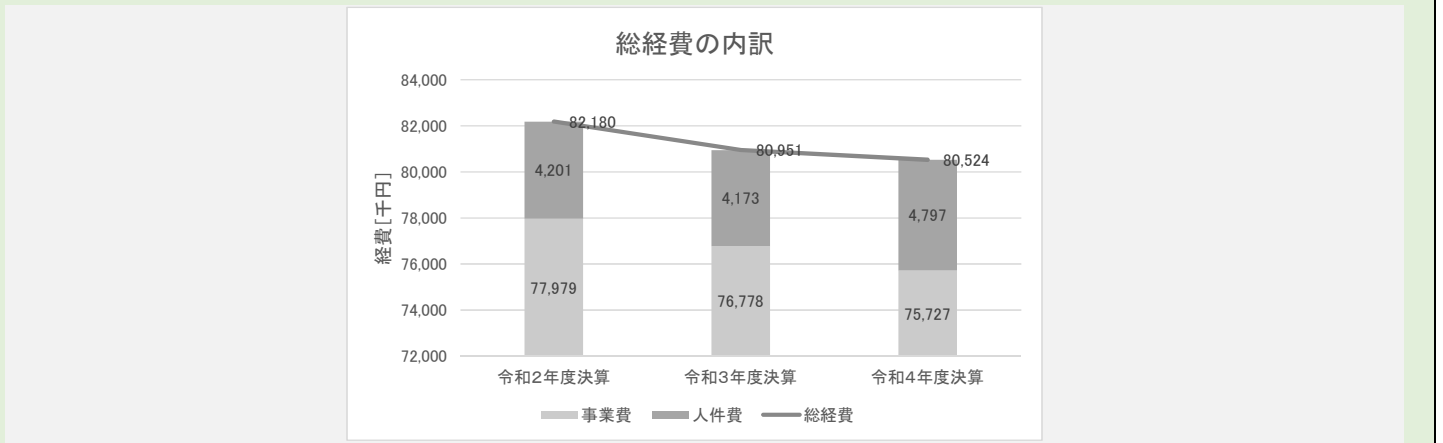
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2第1項						
事業目的	一般廃棄物である浄化槽汚泥を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集運搬する。					分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	浄化槽管理者からの申請により、浄化槽汚泥の収集を委託により実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	77,979	76,778	75,727	75,999	千円
b 人件費	4,201	4,173	4,797	6,651	千円
正規職員	0.5	0.5	0.2	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.6	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	82,180	80,951	80,524	82,650	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
当初浄化槽基数(合計6,444基) 単独:5,336基 合併:1,071基 大型合併:37基 浄化槽清掃回数(合計4,824基) 単独:3,692基 合併:785基 大型合併:77基 収集量 単独+合併:9,346.360KL 大型合併:1,487.220KL	当初浄化槽基数(合計6,413基) 単独:5,274基 合併:1,139基 大型合併:39基 浄化槽清掃回数(合計4,762基) 単独:3,879基 合併:808基 大型合併:75基 収集量 単独+合併:9,263.070KL 大型合併:1,488.020KL	当初浄化槽基数(合計6,325基) 単独:5,169基 合併:1,119基 大型合併:37基 浄化槽清掃回数(合計4,696基) 単独:3,785基 合併:835基 大型合併:76基 収集量 単独+合併:9,016.000KL 大型合併:1,441.990KL

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	浄化槽基数の減少に伴い、清掃回数・収集量が減少した。収集量も減少しているため、総経費も減少している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	事業内容は現状のままであるが、対象の減に伴い事業規模は縮小となる。
-----------	-----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	2(1)
事務事業名	浄化槽設置管理指導事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

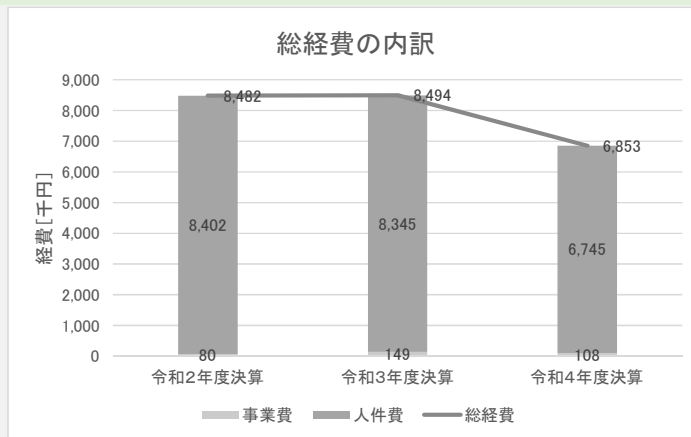
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	浄化槽法第7条第1項、第11条第1項(法定検査)、浄化槽法第8条、第10条(保守点検)、浄化槽法第9条、第10条(清掃)						
事業目的	浄化槽の設置、清掃、保守点検、法定検査について指導を行い、公共用水域の水質保全の観点から浄化槽によるし尿及び生活雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与すること。					分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	浄化槽管理者を対象に、チラシの配布、ダイレクトメール、市ホームページ等により啓発を行い、適正な維持管理の促進を図る。廃止浄化槽を現地調査等により把握し、浄化槽台帳の内容を更新する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	80	149	108	151	千円
b 人件費	8,402	8,345	6,745	6,651	千円
正規職員	1.0	1.0	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,482	8,494	6,853	6,802	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
清掃委託申請書の受理 1,573件 定期清掃申請書の受理 50件 立ち入り検査 10件 水質検査(大型合併浄化槽) 7施設 文書等による維持管理指導 121件 浄化槽管理者に対する改善指導 13件 設置届出書の受理 33件 変更届出書の受理 90件 使用廃止届出書の受理 53件 保守点検業の新規・更新登録 8件 保守点検業者の立ち入り検査 8件 保守点検実績報告書の受理 525件	清掃委託申請書の受理 1,564件 定期清掃申請書の受理 59件 立ち入り検査 12件 文書等による維持管理指導 2,592件 浄化槽管理者に対する改善指導 27件 設置届出書の受理 23件 変更届出書の受理 103件 使用廃止届出書の受理 95件 保守点検業の新規・更新登録 3件 保守点検業者の立ち入り検査 1件 保守点検実績報告書の受理 542件	清掃委託申請書の受理 1,567件 定期清掃申請書の受理 65件 立ち入り検査 5件 文書等による維持管理指導 706件 浄化槽管理者に対する改善指導 18件 設置届出書の受理 29件 変更届出書の受理 91件 使用廃止届出書の受理 78件 保守点検業の新規・更新登録 17件 保守点検業者の立ち入り検査 8件 保守点検実績報告書の受理 516件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	活動実績については、例年、ほぼ横ばいである。
----------------------------	------------------------

今後の事業の方向性	浄化槽の設置基数が減少していくが見込まれるが、一定の基数は残るため、事業は現状維持となる。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	2(2)																
事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	浄化槽法 第51条																											
事業目的	下水道事業計画区域外の合併処理浄化槽整備を推進することにより生活雑排水を適正に処理し、公共用水域の水質の向上に寄与する。								分野別計画	生活排水処理基本計画																		
具体的な事業内容	し尿くみ取り、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えを行う者に対し、補助金を交付することにより転換を促進する。設置替えの啓発は、文書の送付、市ホームページにより行う。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																						
a 事業費（予算現額・支出済額）		3,518	3,294	6,986	10,698	千円																						
b 人件費		4,201	4,173	5,059	4,988	千円																						
正規職員		0.5	0.5	0.6	0.6	人																						
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	0	千円																						
総経費（a + b）		7,719	7,467	12,045	15,686	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>3,518</td> <td>4,201</td> <td>7,719</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>3,294</td> <td>4,173</td> <td>7,467</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>6,986</td> <td>5,059</td> <td>12,045</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	3,518	4,201	7,719	令和3年度決算	3,294	4,173	7,467	令和4年度決算	6,986	5,059	12,045
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和2年度決算	3,518	4,201	7,719																									
令和3年度決算	3,294	4,173	7,467																									
令和4年度決算	6,986	5,059	12,045																									
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																				
補助申請 合計5基 5人槽: 4基 7人槽: 1基 単独撤去費: 4基 配管工事費: 5基 ※令和2年度から配管工事費補助開始				補助申請 合計5基 5人槽: 3基 7人槽: 2基 単独撤去費: 3基 配管工事費: 4基				補助申請 合計10基 5人槽: 7基 7人槽: 3基 単独撤去費: 8基 配管工事費: 9基																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の周知を行った結果、上記の実績が得られた。 令和3年度は5基中1基がくみ取り槽からの転換であったため、単独撤去費と配管工事費が対象外となり、令和2年度より減少した。 令和4年度は補助申請数が10基となり、単独撤去費、配管工事費も増えたため、令和3年度より増加した。																										
今後の事業の方向性		公共下水道の計画がない区域の生活排水は、合併処理浄化槽により処理することとなるため、事業は現状どおり継続する。																										

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	3(1)
事務事業名	公衆トイレ管理事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法(第10条、第11条)						
事業目的	公衆トイレ(公園内の公衆トイレを除く)を効率的に維持管理するため、他部所管分と合わせ22か所の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)公衆トイレの環境整備等を行う。(清掃委託) (2)公衆トイレの大便器様式化、小便器個別化等の修繕を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	34,258	32,995	30,079	33,457	千円
b 人件費	9,123	10,411	10,117	9,977	千円
正規職員	0.6	1.0	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.8	0.4	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	43,381	43,406	40,196	43,434	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ等清掃委託(9件) ・大便器洋式化小破修繕(2件) ・小便器個別化小破修繕(1件) ・その他小破修繕ほか ・揚水ポンプ等点検委託(3件) ・光熱水費支払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ等清掃委託(8件) ・小便器個別化小破修繕(2件) ・その他小破修繕ほか ・揚水ポンプ等点検委託(3件) ・光熱水費支払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ等清掃委託(7件) ・その他小破修繕ほか ・揚水ポンプ等点検委託(3件) ・光熱水費支払い

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	小破修繕の件数が減少したため。事業費が減となった。
--------------------------------	---------------------------

今後の事業の方向性	今後も継続して、公衆トイレ(公園内のトイレを除く)の維持管理・点検・修繕等を行っていく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	2(1)
事務事業名	環境基本計画推進事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

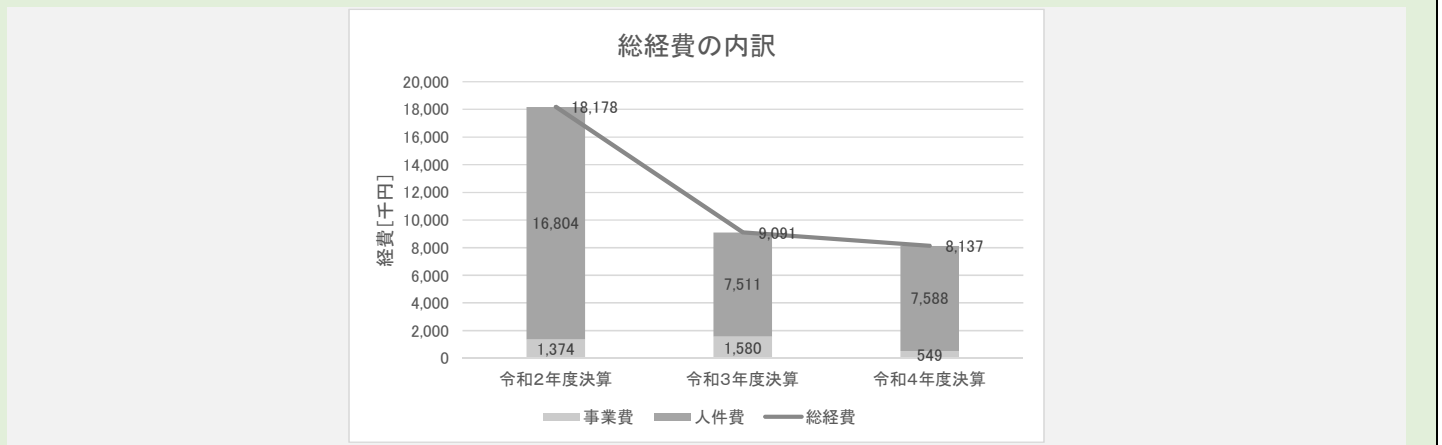
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市環境基本計画に掲げた施策の進捗状況を明らかにし、達成状況等を公表するため年次報告書を作成する。また、市長の諮問機関として設置している「横須賀市環境審議会」を運営し、環境の保全及び創造に関する基本的事項等の調査審議を実施する。					分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「環境基本計画」進行管理の実施及び年次・総括報告書の作成 分野別計画として位置付けている「みどりの基本計画」「低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン」「環境教育・環境学習マスタープラン」進行管理のためのデータ提供 環境審議会の運営（年次・総括報告書にかかる審議） 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,374	1,580	549	875	千円
b 人件費	16,804	7,511	7,588	7,483	千円
正規職員	2.0	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,178	9,091	8,137	8,358	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績

- ・年次報告書の作成
環境基本計画の進捗状況等を明らかにするため年次報告書を作成し、公表する
本書：90部
概要版：350部
データ集：40部
- ・環境審議会の開催
環境の保全及び創造に関する基本的事項等を調査審議するため、審議会を開催する
環境審議会：3回（延49人出席）
みどり政策推進部会：3回（延33人出席）
温暖化対策推進部会：2回（延20人出席）

令和3年度の活動実績

- ・年次報告書の作成
環境基本計画の進捗状況等を明らかにするため年次報告書を作成し、公表する
本書：65部
概要版：200部
- ・環境審議会の開催
環境の保全及び創造に関する基本的事項等を調査審議するため、審議会を開催する
環境審議会：5回（延80人出席）
みどり政策推進部会：2回（延20人出席）
温暖化対策推進部会：2回（延20人出席）

令和4年度の活動実績

- ・年次・総括報告書の作成
環境基本計画の進捗状況等を明らかにするため年次報告書を作成・公表（計画最終年度の報告書として総括を含むため表題を一部変更）
本書：60部
概要版：130部
- ・環境審議会の開催
環境の保全及び創造に関する基本的事項等を調査審議するため、審議会を開催する
環境審議会：3回（延42人出席）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

- ・令和4年度から細々目「環境審議会運営経費」及び「環境基本計画進行管理事業」を統合し、「環境基本計画推進事業」として管理することとしたため、令和2年度及び令和3年度の事業費及び人件費は2つの細々目の合計額としている。
- ・配布先精査及びペーパーレス推進により年次報告書の作成部数が減少している。
- ・令和元年10月に「環境基本条例」「みどりの基本条例」改正にかかる諮問を行い、令和2年10月開催の環境審議会において答申を行った。
- ・令和元年10月に「環境基本計画」「地球温暖化対策実行計画」策定及び「みどりの基本計画」見直しにかかる諮問を行い、令和3年9月開催の環境審議会において答申を行った。
- ・令和3年3月に「脱炭素関連条例」制定にかかる諮問を行い、令和3年7月開催の環境審議会において答申を行った。
- ・審議事項の増加に伴い、令和2年度から令和3年度にかけては会議開催回数・出席者数増のため、経費が増加した。
- ・審議事項の減少に伴い、令和3年度から令和4年度にかけては部会休止や会議開催回数・出席者数減のため、経費が減少した。

今後の事業の方向性

- ・令和4年度から計画期間が開始した「横須賀市環境基本計画2030」の進捗管理を実施する。
- ・年次報告書の内容や配布方法については適宜見直しを行う。
- ・令和3年度以降は環境審議会の部会は常設せず、諮問事項等に応じて必要が生じた際に設置することで審議会運営を効率的に行う。
- ・環境審議会の開催方法や開催回数、議事の内容等について見直しを行い、審議会運営の効率化を図る。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	2(2)
事務事業名	環境教育推進事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

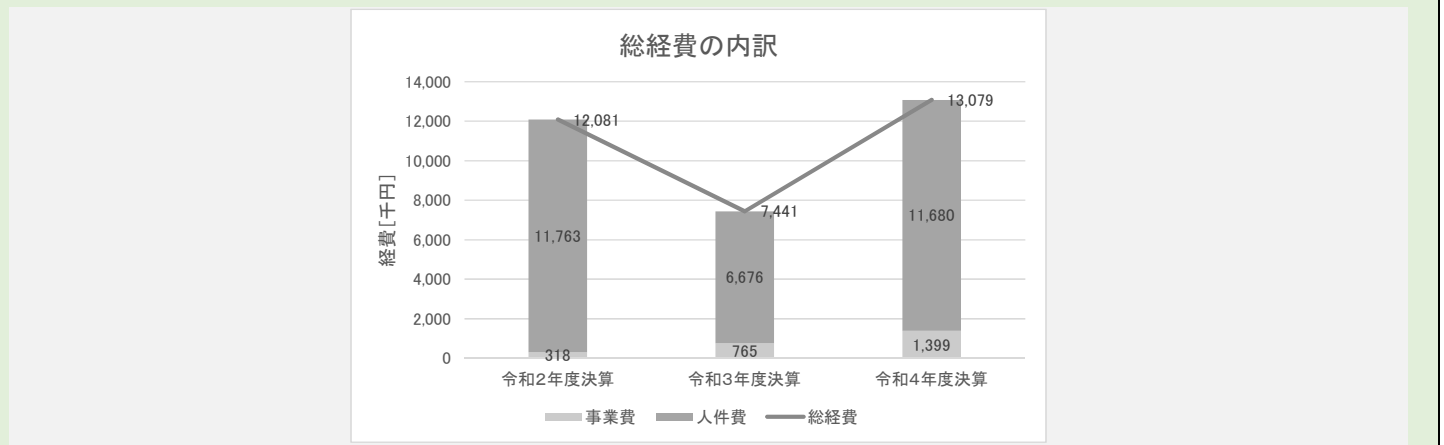
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	様々な主体が「環境」に興味・関心を持つきっかけとなるよう環境教育・環境学習事業を展開し、学校や地域等における自発的な環境活動の促進につなげる					分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境月間」啓発イベントの実施 ・協賛企業を募り、小中学生を対象とした環境ポスターコンクールの実施 ・小学校の総合的な学習の時間等に対応した環境体験事業や指導者派遣事業の実施 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	318	765	1,399	1,733	千円
b 人件費	11,763	6,676	11,680	11,528	千円
正規職員	1.4	0.8	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	720	720	千円
総経費（a + b）	12,081	7,441	13,079	13,261	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・「環境月間」啓発イベントの実施 6月の環境月間に広く市民等を対象として、環境に興味・関心を持ってもらうきっかけとなるイベントを実施する 対象：不特定多数の市民等 参加者数：- ・環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：- 協賛企業・団体数：- ・猿島自然観察会の実施 対象：市内小学校 ・参加者数：1校4クラス、114人 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境月間」啓発イベントの実施 6月の環境月間に広く市民等を対象として、環境に興味・関心を持ってもらうきっかけとなるイベントを実施する 対象：不特定多数の市民等 参加者数：約280人 ・環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：950作品 協賛企業・団体数：20社 ・猿島自然観察会の実施 対象：市内小学校 ・参加者数：3校8クラス、232人 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境月間」啓発イベントの実施 6月の環境月間に広く市民等を対象として、環境に興味・関心を持ってもらうきっかけとなるイベントを実施する 対象：不特定多数の市民等 参加者数：- ・環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：985作品 協賛企業・団体数：19社 ・猿島自然観察会の実施 対象：市内小学校 ・参加者数：8校18クラス、508人
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から、これまで「一般事務費」で計上していた会計年度任用職員報酬を「環境教育推進事業」で計上することとしたため、人件費が増加している。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業費が大きく減少していたが、令和3年度、令和4年度と回復傾向にあり、事業費は増加している。 ・人員削減や業務割り当ての見直しにより、令和3年度は人件費が減少したが、令和4年度には増加した。 	
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を直接受け、予算通りの事業費執行がなされていない状況が続いていたが、今後は各種事業の通常開催や学校からの要請の増加が見込まれる。 ・環境学習は長期で行うことが重要であり、事業を継続することで興味・関心を持ってもらい、学校や地域等における自発的な環境活動の促進につなげ、次世代へ横須賀の豊かな環境を継承していく。 	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	2(3)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	環境部 環境政策課		

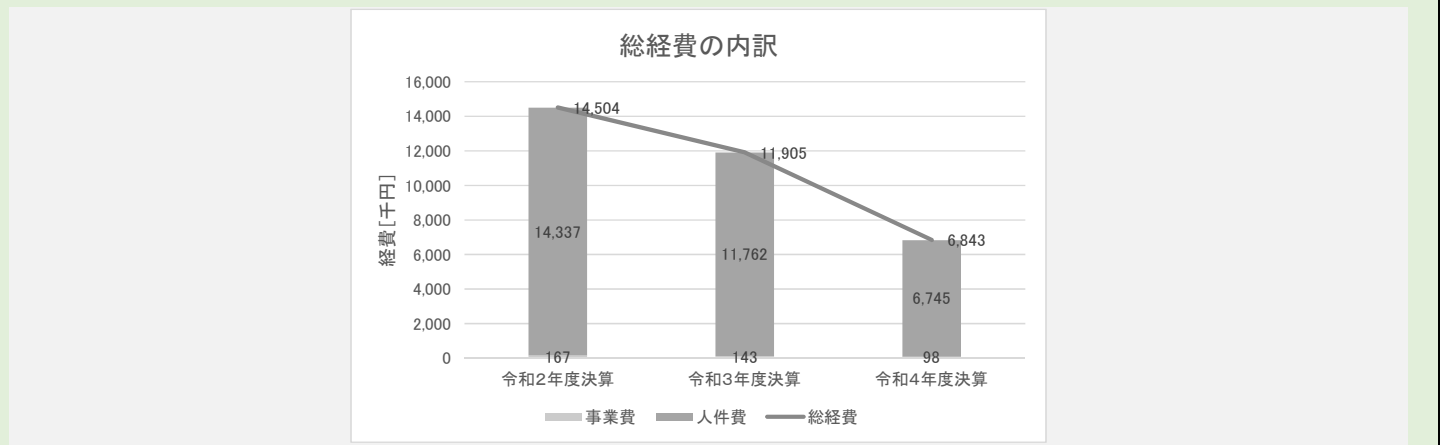
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	課内の総務事務を円滑に執行すること						分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	議会対応資料等の作成 課内の連絡調整							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	167	143	98	121	千円
b 人件費	14,337	11,762	6,745	6,651	千円
正規職員	1.6	1.3	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	894	913	0	0	千円
総経費（a + b）	14,504	11,905	6,843	6,772	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和4年度は会計年度任用職員報酬を「環境教育推進事業」において計上したこと及び組織改正により環境政策部の筆頭課（環境企画課）としての業務が不要となったため経費減となった。

今後の事業の方向性
 特になし

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	47	項目番号	3(1)
事務事業名	環境保全対策事業								所管部課名	環境部 環境保全課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	ない
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、ダイオキシン類対策特別措置法ほか						
事業目的	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、ダイオキシン類等に係る環境基準の達成状況を把握すると同時に、発生源である工場・事業場の規制指導を行うことにより、環境への負荷を低減し、生活環境の保全を図る。					分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、ダイオキシン類等に係る調査を適正に実施(委託)することや測定機器の維持管理をする。 ・発生源である工場・事業場へ規制指導を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	72,234	52,541	62,436	69,340	千円
b 人件費	64,535	72,547	73,278	80,523	千円
正規職員	7.0	8.0	8.0	9.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	619	623	646	638	千円
総経費（a + b）	136,769	125,088	135,714	149,863	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>・ダイオキシン類規制監視事業を本事業に統合した。 ・令和3年1月、池上コミュニティーセンター内に大気汚染常時監視測定局を新設した。</p>	<p>大気汚染、水質汚濁、騒音等に係る調査を適正に実施するとともに、発生源である工場・事業場へ規制指導を行った。</p>	<p>引き続き、大気汚染、水質汚濁、騒音等に係る調査を適正に実施するとともに、発生源である工場・事業場へ規制指導を行った。 その他、米軍基地PFOS・PFOA流出問題の対応として、環境調査等を実施した。</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和2年度は池上コミュニティーセンター内に大気汚染常時監視測定局を新設したため、事業費が増加している。 また、令和4年度事業費の増加(令和3年度比)理由としては、 ①米軍基地PFOS・PFOA流出問題対応としての環境調査実施 ②大気常時監視業務に使用している機器の不具合による、当初の更新計画よりも多い台数の更新などが挙げられる。 なお、人件費については、令和2年度に育児取得職員が2名いたが、令和3年度以降は、取得職員が1名となっているため、増加している。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、環境法令等に基づき適正に事業を実施していく。
-----------	-----------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	5	説明資料	49	項目番号	1(1)
事務事業名	横須賀ごみ処理施設運営管理事業								所管部課名	環境部 広域処理センター		

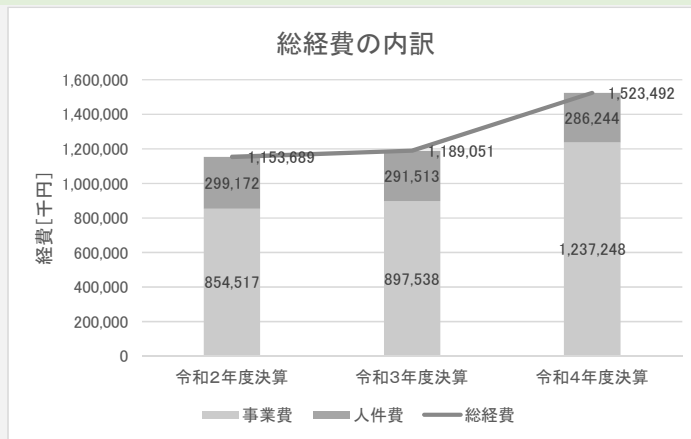
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第六条の二ほか						
事業目的	本市と三浦市における一般廃棄物の広域処理を行う。 また、焼却施設で発生した蒸気を利用して発電を行い、施設を安定的に稼働させる。 併せて、横須賀ごみ処理施設の維持管理及び職員の安全衛生対策、各資格取得事務等を円滑かつ効率的に遂行する。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市と三浦市における燃せるごみ、不燃ごみ、粗大ごみについて、適正に中間処理を行う。 施設の運転及び維持管理を行う。(一部委託による) ごみ焼却によって発生するガス及び排水を適正に処理することにより環境保全を図る。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	854,517	897,538	1,237,248	1,309,215	千円
b 人件費	299,172	291,513	286,244	276,958	千円
正規職員	35.0	33.2	31.0	31.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	2.8	4.8	3.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,153,689	1,189,051	1,523,492	1,586,173	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 燃せるごみ搬入量 94,099t (横須賀市分 85,394t、三浦市分 8,705t) 不燃ごみ搬入量 1,497t (横須賀市分 1,295t、三浦市分 202t) 粗大ごみ搬入量 4,775t (横須賀市分 4,396t、三浦市分 379t) 焼却量 94,455t 破碎等処理量 6,316t 	<ul style="list-style-type: none"> 燃せるごみ搬入量 91,602t (横須賀市分 82,851t、三浦市分 8,751t) 不燃ごみ搬入量 1,218t (横須賀市分 1,034t、三浦市分 184t) 粗大ごみ搬入量 4,916t (横須賀市分 4,570t、三浦市分 346t) 焼却量 90,737t 破碎等処理量 5,966t 	<ul style="list-style-type: none"> 燃せるごみ搬入量 90,165t (横須賀市分 81,740t、三浦市分 8,425t) 不燃ごみ搬入量 1,096t (横須賀市分 927t、三浦市分 169t) 粗大ごみ搬入量 4,620t (横須賀市分 4,295t、三浦市分 325t) 焼却量 86,317t 破碎等処理量 5,441t

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度、令和3年度は、施設の保証期間であったため、施設の根幹に関わる設備であっても最小限の整備実施に留めていた。 令和4年度は、保証期間が終了したこと、また、ほぼ24時間稼働している施設で徐々に劣化する部分などが現れたため、点検整備に要する費用(保守管理委託料、点検整備部品購入のための消耗品費)が増額となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し、事業を継続していく。
-----------	--------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	5	説明資料	50	項目番号	2(1)
事務事業名	焼却灰溶融固化等処理事業								所管部課名	環境部 広域処理センター		

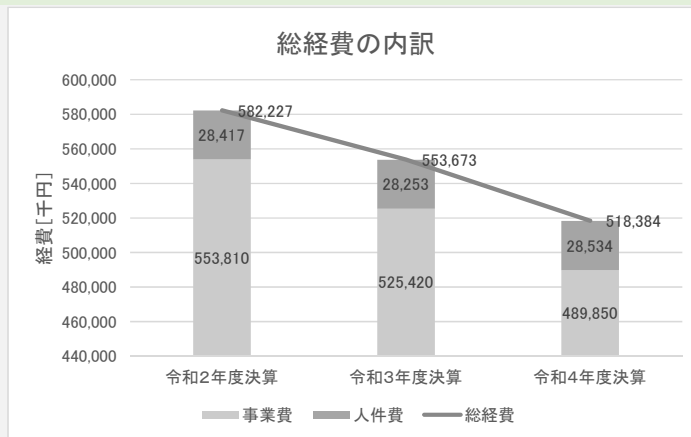
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	横須賀ごみ処理施設で発生する焼却灰について、灰溶融固化処理などを行い、焼却灰の減容化及びダイオキシンの分解と重金属の溶出防止化を図り、資源化を進めていく。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設で発生する焼却灰の資源化を図るため、焼却灰を高温で溶融または焼成し、溶融スラグ等を生産することができる処理施設を有する民間業者3社へ処理を委託する。 ・民間業者の処理施設設置場所である自治体へ負担金(協力金)の支払いを行う。(2社) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	553,810	525,420	489,850	536,569	千円
b 人件費	28,417	28,253	28,534	28,123	千円
正規職員	3.2	3.2	3.2	3.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	582,227	553,673	518,384	564,692	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>横須賀ごみ処理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理量 10,720t ・溶融固化等処理委託料 551,470,033円 処理委託料(3件) 476,220,515円 運搬委託料(7件) 75,249,518円 ・焼却灰搬出自治体への負担金 2,339,700円 	<p>横須賀ごみ処理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理量 10,270t ・溶融固化等処理委託料 523,387,170円 処理委託料(4件) 455,193,839円 運搬委託料(7件) 68,193,331円 ・焼却灰搬出自治体への負担金 2,031,900円 	<p>横須賀ごみ処理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理量 9,823t ・溶融固化等処理委託料 487,598,665円 処理委託料(3件) 424,980,237円 運搬委託料(6件) 62,618,428円 ・焼却灰搬出自治体への負担金 2,251,400円
<p>年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>ごみ量が年々減少していることに伴い焼却灰の発生量も減少している。そのため、事業費は減少傾向にある。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し、事業を継続していく。</p>	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	5	説明資料	51	項目番号	2(2)
事務事業名	ごみ最終処分事業								所管部課名	環境部 広域処理センター		

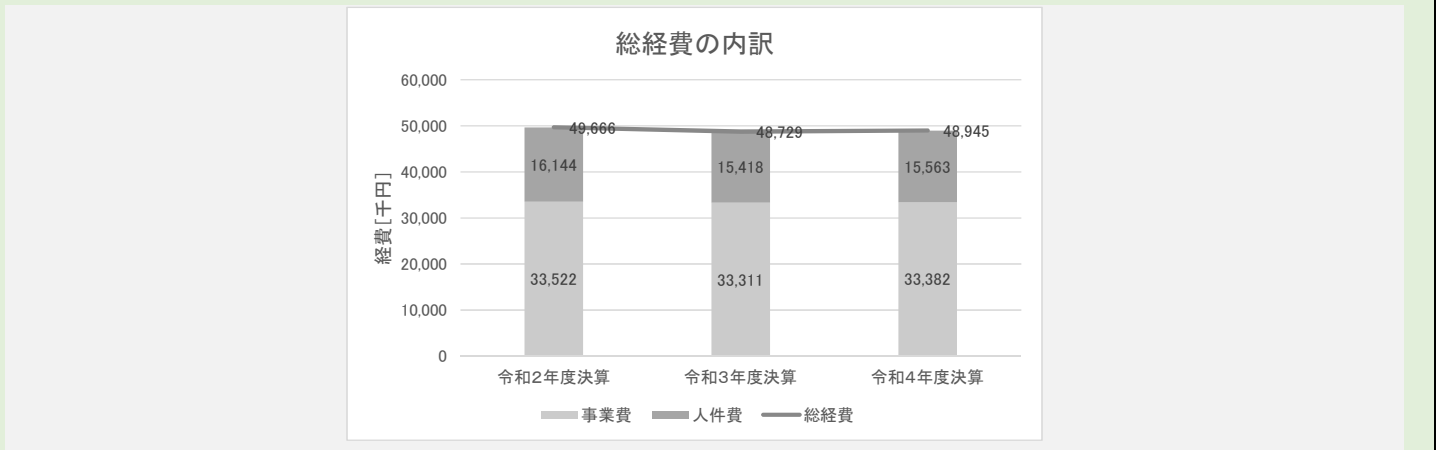
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	令和2年3月から開始した本市と三浦市による一般廃棄物の広域処理化に伴い、本市不燃ごみ等選別施設から発生する不燃ごみ残さを三浦市最終処分場で埋立処分する。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・三浦市に不燃残さの最終処分を委託する。 ・横須賀ごみ処理施設から三浦市最終処分場へ不燃ごみ残さの運搬を民間業者に委託する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,522	33,311	33,382	34,945	千円
b 人件費	16,144	15,418	15,563	15,326	千円
正規職員	1.8	1.6	1.6	1.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	49,666	48,729	48,945	50,271	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
横須賀ごみ処理施設 ・処理量 731t	横須賀ごみ処理施設 ・処理量 672t	横須賀ごみ処理施設 ・処理量 643t

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費の大部分は三浦市への最終処分委託料であり、その委託料は最終処分場の運営管理費が算出の基礎となっているため、最終処分場で大規模修繕等がなければ経費が大きく変動することはない。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し、事業を継続していく。
-----------	--------------------------------